

資料集 合冊

聴覚障害学生 支援システムが できるまで



日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク
PEPNet-Japan



CONTENTS

資料集 合冊 聴覚障害学生支援 システムができるまで

はじめに	3
聴覚障害学生支援システム 立ち上げから充実のプロセス	5
聴覚障害学生支援システム構築の「準備」	7
愛知教育大学 岩田 吉生	
聴覚障害学生支援システム構築の「プロセス」	17
愛知教育大学 岩田 吉生 関東聴覚障害学生サポートセンター 倉谷 慶子	
聴覚障害学生支援システム構築の「障壁」	29
愛媛大学 平尾 智隆	

コラム	18, 27
-----------	--------

<資料>

聴覚障害学生支援システム	45
組織化のプロセス	
資料編集	
金澤貴之（群馬大学）	平尾智隆（愛媛大学）
岩田吉生（愛知教育大学）	青野 透（金沢大学）
松崎 丈（宮城教育大学）	
A 大学 国立総合大学（学生数約 13,000 人） 中国・四国	47
B 大学 国立総合大学（学生数約 10,000 人） 中国・四国	50
C 大学 国立総合大学（学生数約 7,000 人） 関東	53
D 大学 国立単科大学（学生数約 4,000 人） 中部	55
E 大学 国立単科大学（学生数約 6,000 人） 関東	58
F 大学 私立総合大学（学生数約 30,000 人） 関西	60
G 大学 私立総合大学（学生数約 50,000 人） 関東	62
H 大学 私立総合大学（学生数約 20,000 人） 関西	67
I 大学 私立総合大学（学生数約 25,000 人） 関西	70
J 大学 私立単科大学（学生数約 800 人※短期大学部含む） 東海	74
K 大学 私立文科系総合大学（学生数約 12,000 人） 関東	76
L 大学 国立総合大学（学生数約 29,000 人） 関東	80
M 大学 国立総合大学（学生数約 16,000 人） 関東	83
N 大学 国立単科大学（学生数約 1,700 人） 東北	87

はじめに

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（以下 PEPNet-Japan）は全国の高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生の支援のために立ち上げられたネットワークで、事務局が置かれている筑波技術大学をはじめ、全国の連携大学・機関の協力により運営されています。高等教育支援に必要なマテリアルの開発や授業等における情報保障者の養成プログラム開発、シンポジウムの開催などを通して、聴覚障害学生支援システムの確立および全国的な支援ネットワークの形成を目指して活動しています。

現在、高等教育機関における聴覚障害学生支援は、学生同士の私的な支援から、全学的なものへと変わってきています。全学的な支援体制を整えようとする大学が全国各地で増えつつある一方で、支援システムの構築の参考となる資料がほとんどないという状況がありました。

そこで、PEPNet-Japan では、「聴覚障害学生支援システム構築・運営マニュアル作成事業」として、高等教育機関における聴覚障害学生支援システム構築に役立つ資料集を作成してきました。

第1集（2007年発行）では、「聴覚障害学生支援システム立ち上げプロセス」について、さまざまな事例から検討しまとめています。続いて第2集（2008年発行）では、第1集の内容をさらに深め、支援システムの構築および発展において求められる要素をより掘り下げて分析しています。また、資料編として、第1集、第2集あわせて14大学の「聴覚障害学生支援システム 組織化のプロセス」を掲載しています。

そして、これら2編の資料集は、おかげさまで多くの方々にご活用いただいています。

今回は、これまでに発行した2編の資料集をあわせて、再発行することといたしました。1冊にすることで資料を集約し、皆様にとってさらに有用な資料集になればと思っております。

これから支援を立ち上げようとする大学の方、あるいは、今ある支援の見直しをしようとする大学の方をはじめ、多くの関係者の方に手にとっていただきたいと思います。そして、それぞれの教育機関に合った聴覚障害学生支援システムが構築されることで、聴覚障害学生のみならず、すべての学生が学生生活を享受できる大学環境作りの契機となれば幸いです。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）

聴覚障害学生支援システム構築・運営マニュアル作成事業

代表 金澤 貴之（群馬大学 准教授）



聴覚障害学生支援システム 立ち上げから充実へのプロセス

聴覚障害学生支援システム構築の「準備」

愛知教育大学 岩田 吉生

1. 問題点の整理

1) はじめに

現在、日本の高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生は1000名以上にも及ぶといわれている。白澤(2005)の調査によると、高等教育機関に在籍する聴覚障害学生は、大学・短大の30%に及んでいるという報告がある。そして、高等教育機関において、ほとんどの聴覚障害学生が聴者の学生とともに教育を受けている。その中で、ノートテイク、パソコンノートテイク、手話通訳などの講義・各種ガイダンスにおける情報保障の他、聴覚障害に伴う様々な学生生活支援などを活用している聴覚障害学生が徐々に増えているが、すべての聴覚障害学生が支援サービスを適切に受けているわけではない。聴覚障害学生の中には、入学した高等教育機関で聴覚障害学生に対する支援事業が実施されていないために何も支援を受けずにいる者が多数存在する。情報保障のない講義において聴覚障害学生は、教員の話が理解できないので、講義終了後に友人にノートを見せてもらい、自分で教科書や参考書を活用して勉強するしかないのが現状である。こういった聴覚障害学生の自助努力の負担を軽減し、聴覚障害学生の講義を受ける権利を保障するためには、情報保障は必要不可欠なものである。また、聴覚障害学生は、実習活動、研究活動などの講義以外の学生生活の場で支援が必要とされることがあるが、支援に係わる情報収集・連絡体制などが整備されていないことが多い。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（以下、PEPNet-Japanと略する）では、「聴覚障害学生支援システム構築・運営マニュアル作成事業」を推進しており、PEPNet-Japanのシンポジウムでの分科会・基礎講座の開催の他、資料集『聴覚障害学生支援システムができるまで』を作成・発行してきた。筆者は、この「聴覚障害学生支援システム構築・運営マニュアル作成事業」の委員として参加し、各種シンポジウムの企画・運営、資料集作成に携わってきた。

2007年10月20日に行われた第3回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムでは、分科会「一からはじめる学内の支援体制作り」が開催されたが、この分科会のグループワークの結果を基にして、平尾氏(2008)が論文「聴覚障害学生支援システム構築の『障壁』」を執筆した(P29～P44)。この論考を踏まえて、筆者は、聴覚障害学生支援システム構築の「準備」に関して、聴覚障害学生の入学前・入学後の関係者の在り方を中心として検討していきたい。

2) 平尾氏の論文「聴覚障害学生支援システム構築の『障壁』」の検討

第3回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムでは、分科会「一からはじめる学内の支援体制作り」では、聴覚障害学生支援の支援者と聴覚障害学生以外に、地域の手話通訳者や日本学生支援機構の職員なども含め36名の参加があり、この中でグループワークが行われた。

平尾氏は、後掲の論文でグループワークの結果を検討し、聴覚障害学生支援の関係者が多くの

不安や悩みを抱えていることを指摘している。そして、聴覚障害学生支援の関係者の不安や悩みは、聴覚障害学生支援に対する「周囲の人々の理解のなさ」から起因するものが多く、当事者たちの個々の努力だけでは対応できないことを述べた。望ましい聴覚障害学生の支援体制を構築していくためには、聴覚障害学生、教職員、支援者等の個々が関係する支援業務に対して努力するのではなく、各々が話し合い・調整を行い取り合いながら支援業務を分担し、協力体制を構築していく必要がある。

また、聴覚障害学生支援においては、「専門性のある人材の確保」と「支援業務を運営するための予算の確保」の2点が必要不可欠である。しかし、この人材と予算の確保が困難であるため、関係者たちの多くは、支援活動の不安を持ったまま、なんとかして聴覚障害学生の支援を継続させているのが現状である。平尾氏は「長期的には『理解』の促進を通して解決していくことが理想であるが、短期的にはヒトやカネを要求する側（支援者）がその投資的側面を説明し、ヒトやカネの配分に対する資本形成を明確にしていくことで、出資者（例えば大学側）のインセンティブを喚起することも必要であろう。」「支援者（特に学生ボランティア）を持続的に養成し、確保するためには「理解」の促進に加えて利益を可視化する取り組みも必要になってこよう。」と結論付けている。

筆者は、この平尾氏の聴覚障害学生支援システム構築の「障壁」を取り除くための考えに賛同する。平尾氏がいう「障壁」を取り除くために、聴覚障害学生支援システム構築の「準備」段階において、関係者らが具体的にどのような取り組みを行うべきかについて、以下に述べていく。

2. 聴覚障害学生の入学前の「準備」の在り方

1) 聴覚障害生徒の高校時代とそれ以前

聴覚障害のある生徒は、通常の高校に在籍する場合と聾学校に在籍する場合がある。

通常の学校に在籍する聴覚障害生徒の場合は、同じ聴覚障害のある友人と共に生活する機会が少なく、高等教育機関の情報保障の現状、入学後の聴覚障害学生の学生生活などについて情報が得られにくい。そのため、普段から、他の聴覚障害生徒や保護者の知り合いを作っておくことや、「全国難聴児を持つ親の会」「人工内耳友の会」等の各地区の団体に加入するもしくは勉強会に参加する中で、高等教育機関における聴覚障害学生支援に関する知識を得られるように、高等部の進路指導の担当教員は支援を進めていく必要がある。最近、都市部の地区団体の勉強会では、高等教育機関における聴覚障害学生の情報保障がテーマとされる機会が増えており、当事者の聴覚障害生徒や保護者、小中学校・高校の教員等が参加し、進路選定の参考にしている。

聾学校に在籍する聴覚障害生徒の場合は、高等部の進路指導の担当教員が、高等教育機関における聴覚障害学生支援に関する情報を持っていることが多い。しかし、高等教育機関への進学実績があまりない聾学校であれば、進路指導が就職指導中心であるため、聴覚障害学生支援に関する情報がほとんどないことがある。その場合、進路指導担当教員が情報収集を行い、聴覚障害生徒に情報提供を行う必要がある。進学実績のある聾学校では、卒業生が進学講演会等の講師として来校し、情報保障や大学生活の現状の報告を行う機会が増えている。聾学校を卒業した聴覚障害学生の中には「全日本ろう学生懇談会」等に所属する者もあり他の聴覚障害のある友人との繋

がりがあるため、他機関の情報についても説明してもらうように、高等部の進路指導の担当教員等がコーディネートすると良い。また、この進路講演会の出席者は、高等部生徒と教員のみを対象とせず、高等部生徒の保護者にも参加を促す他、希望があれば、小・中学部生徒とその保護者・教員を含めたものにすれば、多くの関係者に、早期から、高等教育機関入学後の支援について問題意識を持ってもらうことができる。

2) オープンキャンパスおよび入試説明会

最近の大学・専門学校などの高等教育機関では、夏季から秋季かけて、高校生とその保護者・高校の進路指導教員を対象としたオープンキャンパスを開催している。（春先から行う機関、複数回開催する機関もある。）また、入試課職員が、全国の主要都市を回り、入試説明会を開催する機関が多くなっている。このオープンキャンパスおよび入試説明会では、機関の概要、カリキュラム、模擬講義、学内施設の案内、入試概要・キャンパスライフ・資格取得の支援・学費や奨学金・就職関連情報等の説明を行い、その他に個別の相談にも応じている。

聴覚障害生徒は、高等教育機関に入学する希望があれば、オープンキャンパスおよび入試説明会等の機会を積極的に利用する者が多い。その際、担当部署に、本行事の情報保障を求める依頼を行う聴覚障害生徒が大勢いる。聴覚障害生徒の参加の申し出があれば、入試課を中心とした担当職員は、可能な限り、情報保障の支援を行う必要がある。

また、オープンキャンパスおよび入試説明会に聴覚障害生徒が参加した場合、受験の可能性が僅かでもあれば、彼らは、入試担当者に、受験時の配慮や入学後の支援体制について相談する。その際、入試課・教務課・学生課等の担当部署の職員が、現在の学生支援の現状と入学後の対応について説明を行う必要がある。高等教育機関において、聴覚障害学生支援の実績がなく、担当部署の職員がその場で適切な説明をできない場合は、後日、聴覚障害のある生徒に連絡する旨を報告し、学内で新年度に聴覚障害学生が入学した際の支援事業の在り方について情報収集を行っていくべきである。

その他、聴覚障害生徒が、入学を希望する高等教育機関を選定する際に、各機関の案内・パンフレット、ホームページ、入試募集要項などを参考にすることが多い。そのため、各機関の職員は、パンフレットやホームページに障害学生支援の説明を記述する、あるいは入試募集要項に受験の際の相談や配慮事項について記述しておく必要がある。

3) 入学試験

(1) 入試相談会

聴覚障害のある受験生が、入学試験において不利にならないよう、試験を受けるうえで必要な支援を行う必要がある。

この支援内容の検討に関して、オープンキャンパスや入試説明会にて聴覚障害生徒が要望すれば入試課職員から説明されるが、この時の説明は、実際に受験するか否かが明確でないため、細かな情報を得られない可能性が高い。

そのため、入試相談会を利用して、聴覚障害生徒から具体的な支援内容について尋ねられることが多い。また、このときに、聴覚障害生徒（または保護者、進路指導担当教員）から、入試課

職員を通して、入学後の聴覚障害学生支援の現状や入学後の希望が伝えられることもある。

入試相談会で聴覚障害生徒からの質問・相談事項があれば、入試課職員は、必ず他の部署に連絡を行うべきである。聴覚障害学生の各種支援に関して、実際に検討し始める時期は入学決定後であるが、あらかじめ、情報を伝達しておいた方が早期に対応しやすい。

（２）入試出願書類

入試出願書類に「聴覚障害」の記述がある受験生がいた場合、入試課職員は入試時の配慮を求めているなくても、配慮の必要性を本人に確認を行っておく必要がある。その際に、入試課職員は、必ず他の部署に連絡を行っておきたい。

４）入学の決定

（１）教職員の対応

聴覚障害学生の入学が決定した後、入試課は、再度、他の関係部署に連絡を行う。可能な限り、聴覚障害学生と連絡を取り、入学後の修学支援に関するニーズを尋ねた上で、関係部署における聴覚障害学生の就学支援業務の検討がなされるべきである。

関係部署において早急に検討すべき基礎的事項については、

- ・機関執行部－障害学生支援委員会などの新設もしくは教務委員会や学務委員会内の部会の設置の検討・支援担当部署の設置・専門職員や兼任職員の配置など
- ・財務課－情報保障者の謝金・情報保障の備品や機材の購入資金など
- ・教務課－入学ガイダンスや授業の情報保障・実習等の配慮など
- ・総務課－入学式の進行と情報保障の検討など
- ・学務課－支援学生の募集の方法・学生寮へ入寮の場合は備品や機材の検討など
- ・保健管理センター－聴覚障害学生の聴力の把握・心理カウンセリングなど

が挙げられる。

障害学生支援に関しては、学内の様々な関係部署が係わっていくため、各種業務を統括する関係部署を決めておき、既存の業務と併せて障害学生支援業務を行う担当職員を配置する必要がある。（可能であれば、障害学生支援センター・支援室を開設して専門職員を配置できると良い。）

また、この際に、事務職員だけでなく、関係部署に係わる委員会で聴覚障害学生の入学に関する報告を行い、教員に対しても周知を図っておく。障害学生の入学に関して、理解のある教員がいれば、講義における修学上の問題について指摘し、その問題への対応を考えておくことができるかも知れない。また、講義における情報保障の制度を検討していく際に、実際に講義を担当する教員の意見は必要不可欠である。

（２）聴覚障害生徒に対する対応

入学手続きの際に、聴覚障害生徒から入試課職員に、入学後の支援体制に関する質問がなされるとともに要望が伝えられる。その際、入試課職員は聴覚障害学生支援について全く知らないために聴覚障害生徒の質問及び要望の内容をその場で把握できないことが多いため、入試課課長や他の関係部署に連絡がいかないことがある。そのため、聴覚障害生徒・保護者・高校の進路指導担当教員からの質問及び要望に関して、入試課職員が詳細に記録し、場合によっては、当事者の生徒から要望書等を作成し提出してもらうと良い。

3. 聴覚障害学生の入学後の「準備」の在り方

聴覚障害学生の入学後の「準備」の在り方に関しては、関係者・支援内容の課題が山積している。今回の記述に関しては、聴覚障害学生支援の関係者の各々における課題の概要のみを紹介することとする。

(1) 教職員の対応

入学後、機関内で聴覚障害学生支援業務を立ち上げている場合、関係部署の職員は、資料「高等教育機関における聴覚障害学生支援に関する業務」(P15～P16)に示されている事項を実施していくことが望ましい。

特に、コーディネーター業務を担当する聴覚障害学生支援の専門職員・兼任職員の役割が非常に重要である。土橋恵美子・倉谷慶子・中島亜紀子(2007)は、「学内で障害学生の支援を進めるためには、障害学生のニーズを把握し、ニーズに応じたサービスを提供するとともに、全学的な支援体制の向上につなげるためのコーディネートが重要な要素となる。」と述べている。しかし、その業務は多岐にわたり、実際に誰か・何を・どこまで行うべきか?という課題が存在する。さらに、土橋らは「コーディネート業務とは、聴覚障害学生から要望のあった授業に機械的に情報保障者を派遣することではない。情報保障者の専門性や経験などを考慮し、聴覚障害学生と情報保障者の要望を集約して相互の気持ちを汲み取り、円滑な情報のやりとりができるように配慮するなど、聴覚障害学生がより適切な環境で、より質の高い情報保障が受けられるための支援を進めていくことである。」と述べている。

このように幅広く様々なことが要求されるコーディネート業務であるが、独立行政法人日本学生支援機構(2006)の調査によると、障害学生支援に関わるコーディネート業務を専門的に行っているスタッフを配置している機関は、調査回答校1167校中40校で3.4%に過ぎないことが分かっている。聴覚障害学生支援の充実にはコーディネーター業務の専任化が望ましく、特に障害学生を多く受け入れている機関では専任職員の配置が必要である。また、専門のスタッフが配置されていない場合、その多くは機関の事務職員がコーディネート業務を通常の業務と兼任しており、聴覚障害学生自身がコーディネート業務を担っている機関も多い(白澤, 2005)。また、土橋ら(2007)は、コーディネーターの設置形態について、専任職員・兼任職員・外部機関・学生グループに分けて検討しているが、専任職員であっても兼任職員であっても各々に利点・問題点があることを指摘している。専任職員であっても、一人で専門業務を抱え込むことは大変な負担になりうる。聴覚障害学生が主体的にサポートサービスを活用し、充実した学生生活を送ることができるように、ニーズに応じたきめ細やかな支援ができるような、関係者のネットワーク形成が課題とされる。

表 聴覚障害学生支援におけるコーディネート業務の形態

形態	利 点	問 題 点
専任職員	学生生活全般を見通した長期的計画的な支援の遂行が可能	業務が集中し、負担過重になりがち
兼任職員	学内の関係部署との連携が図りやすい	支援に関わる業務に、多くの時間を割けない
外部機関	ある程度の支援体制が比較的短期間で整う	学内に支援担当者の存在が必須
学生グループ	支援学生にとっても学びの機会となる	学業との両立は大きな負担

TipSheet「聴覚障害学生支援におけるコーディネート業務」（土橋恵美子・倉谷慶子・中島亜紀子，2007）

さらに、聴覚障害学生の支援の中で、最も重要とされるのは、授業における情報保障である。この授業における情報保障で最も必要でありながら、ほとんど指摘されないことは、授業担当教員の理解と支援である。学内の授業を担当する教員における聴覚障害学生支援の理解を深めるために、近年では、「教職員用ガイドブック」を作成した上で全教員に配布する他、「教職員研修会」を実施している機関もある。

（２）聴覚障害学生

進学した聴覚障害学生の中には、情報保障を必要としているが入学した機関に要請することをためらってしまう聴覚障害学生も存在する。聴覚障害学生の中には、支援を断られることの不安、予算面で機関に迷惑をかけることの危惧といった消極的な心理状況から抜け出せないために、聴覚障害学生が要請をためらい、いつまでもサポートが行われない状況が続くという悪循環に陥ってしまう者もいる。また、岩田・倉谷（2007）は、「情報保障が全くない状況で、聴覚障害学生が（講義の）理解を深めるのは非常に困難なことであるが、その理解困難な状況は自分の努力不足と勘違いしていたり、心理的に厳しい状況にあっても誰にも悩みを相談できない学生もいる」と述べている。

幼少期から一貫して地域の学校に在籍していた聴覚障害者は、大学に入学して初めてノートテイクなどの情報保障を知ることでもある。吉川ら（2001）は、『大学ノートテイク入門』において「大学に入って『ノートテイク』ということばを初めて知る聴覚障害学生も多いのです。高校まで1人でがんばることを要求された聴覚障害学生にとっては、テレビ等で手話通訳を目にしたり、講演会で要約筆記に頼ったりしていても、通訳を自分のために呼ぼうという発想がわいてきません。」と述べている。つまり、聴覚障害学生が情報保障自体を知らないことから支援を要請できない、という問題が存在する。

また、聴覚障害学生が、情報保障者や関係する教職員との円滑な人間関係を継続させるスキルが低く、トラブルを生じさせてしまうこともある。2006年に開催された第2回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムにおいて、松崎は「聴覚障害学生が『利用者』としてどのように状況や要因を分析し、ニーズを言語化すればよいのかわからない」といったことを指摘し、聴覚障害学生の情報保障に関する意識の向上、聴覚障害学生のマン・パワーの養成の必要性を述べている。

このように、周囲の教職員・聴者の学生が聴覚障害に関する理解を深める機会を設けると同時に、聴覚障害学生自身も、自身の聞こえの状態や情報保障に関する知識、意識を持って、円滑に支援を活用する方法を身につけることが課題である。

3) ノートテイク・パソコンノートテイク・手話通訳の担当者

2005年に白澤が行った「聴覚障害学生に対するサポート体制についての全国調査」によると、障害学生の在籍が確認された大学は全体の約50%、聴覚障害学生は30%以上在籍していることが明らかになっている。講義上の支援としては、ノートテイク、手話通訳、パソコンノートテイクが挙げられ、広範囲に活用されているのはノートテイクであり、現在または過去3年間に聴覚障害学生が在籍した大学の52%がノートテイクを実施していた。情報保障の支援者は、多い順に、ボランティア学生（有償・無償）、聴覚障害学生の友人、学内ボランティアサークル、学外の支援者となっていた。

古賀（2006）は奈良女子大学の事例を紹介しており、学内で募集した有償ボランティアでテイカーを構成したが、テイカーの数の充実が得られた後は、「ノートテイク利用者である聴覚障害学生に対して、ノートテイクで得られる情報の量と質の充実を図ることが志向され」「ノートテイカーのスキルアップや、情報の量とその質へと移行し、それに対し改善を図ってきた」ことが述べられている。この情報保障の「質」はノートテイクに関する知識・理解・技術の不足のことであり、聴覚障害学生・支援者ともに「質」について課題を感じている。支援者に必要な専門性として、テイカーとしての情報保障のマナー、聴覚障害への知識なども必要とされる。支援者の各種専門性を高めるためには、学内で支援者の養成講座や研修会・懇談会を開くことも検討されなければならない。

4) 大学組織

日本学生支援機構（2006）の調査によると、障害学生の修学支援を対象とした障害学生委員会、バリアフリー委員会、支援担当者会議等の委員会が設置された機関は回答校全体1167校中88校で7.5%であった。障害学生が21名以上在籍している学校では70%以上の設置率がみられたが、障害学生数1名の機関では7%以下の設置率であった。また、障害学生の修学支援を対象とした専門の関係部署を設置している機関は28校で回答校全体の2.4%であった。この専門の関係部署も、21名以上の障害学生の在籍が見られる大学では50%の設置率がみられたが、数名である場合には2%弱であった。このように、障害学生の在籍が少数の機関の場合、支援を開始するケースが増加しているとはいえ、学内の専門の委員会・関係部署がないために支援体制を充実させていくことが困難であることが推察される。実際に、障害学生が少数である機関の支援は、対症療法的な内容になることが多く、支援システムの構築・充実が図られず、支援体制のノウハウを継続させていけない可能性が高いだろう。

また、キャンパスが複数ある大学の場合、キャンパスごとに聴覚障害学生支援システムが異なり、学内で統一が図られていないことがある。実際、障害学生センターなどが設置されている大学であっても、キャンパスが異なるから利用できないということもある。そのため、キャンパス間の情報共有、支援方法・支援システムに関わるノウハウの蓄積、情報保障者のキャンパス間の

介在など、学内の聴覚障害学生の充実を図るための支援体制の構築も課題である。

4. 引用文献

- ・平尾智隆（2008）聴覚障害学生支援システム構築の「障壁」，資料集「聴覚障害学生支援システムができるまで第2集」，17-32，日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク。
- ・岩田吉生・倉谷慶子（2007）聴覚障害学生支援システム立ち上げのプロセス，資料集「聴覚障害学生支援システムができるまで」，7-17，日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク。
- ・古賀文子（2007）高等教育における情報保障の問題点—奈良女子大学のノートテイク実践を例に一，pp.245-255，人間文化研究科年報，奈良女子大学大学院人間文化研究科。
- ・松崎丈（2006）第2回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム・パネルディスカッション・資料，日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク。
- ・日本学生支援機構（2006）平成18年度（2006年度）大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査結果報告書，日本学生支援機構。
- ・白澤麻弓（2005）一般大学における聴覚障害学生支援の現状と課題—全国調査の結果から—，第2回障害学生の高等教育国際会議（早稲田大学国際会議場）予稿集，9-10。
- ・土橋恵美子・倉谷慶子・中島亜紀子（2007）TipSheet「聴覚障害学生支援におけるコーディネート業務」，日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク。
- ・白澤麻弓（2005）聴覚障害学生のサポート体制に関する全国調査，日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク。
- ・吉川あゆみ，太田晴康，広田典子，白澤麻弓（2001）大学ノートテイク入門，人間★社。
- ・吉原正治・佐野（藤田）眞理子（2007）大学と学生「特集・障害学生支援」，10月号，日本学生支援機構。

資料「高等教育機関における聴覚障害学生支援に関する業務」

本資料は、高等教育機関内で聴覚障害学生の支援業務を立ち上げている場合、関係部署の教職員が、実施していくことが望ましい事項を列挙したものである。各機関の状況において、予算や人員等の課題があり、実施可能な支援は異なることが推察されるが、以下に示した事項の中で実施できる事項があれば、新たな活動を立ち上げ、聴覚障害学生の支援業務を充実させていきたい。

(P10. 4) 入学の決定 (1) 教職員の対応・参照)

(1) 機関執行部

- ・委員会等の設置・運営（教務委員会、学務委員会、障害学生支援委員会等）
- ・支援担当部署と専門・兼任職員の配置・運営
- ・支援に関する予算の決定・執行

(2) 聴覚障害学生支援に関する専門職員・兼任職員

1) 年度当初の検討事項

- ・聴覚障害学生支援の年間計画の作成
- ・障害学生支援制度の定義付け（対応範囲の適性化）
- ・予算案の作成・申請・執行（設備・機器・人件費・各種行事等）
- ・学内支援や情報保障に関する情報収集
- ・行事の計画・実施（オープンキャンパスでのワークショップ、関係学生の懇談会、関係教職員の懇談会、合宿活動等）
- ・各種書類フォームの作成、データ・文書の整理・管理、運用ルールの整理
- ・障害学生支援に関するホームページの作成
- ・障害学生支援に関する打ち合わせ・関係者との連絡調整（関係部署の教職員・聴覚障害学生）
- ・障害学生支援の実地体制の検討・決定
- ・学生組織とのネットワーク作り（聴者学生・聴覚障害学生・関係部署の教職員）
- ・地域に必要な地域資源とのネットワーク（ノートテイク・パソコンノートテイク・手話通訳の活動団体）
- ・機器類の選定・購入・管理
- ・学内支援学生・学外支援者の募集計画の作成・実地
- ・支援者養成講座の計画・実地
- ・学外からの問い合わせの電話・FAX・メールなどの対応

2) 支援活動の理解・啓発活動

- ・聴覚障害学生支援のマニュアルの作成（聴覚障害学生支援マニュアル、TipSheet等）

- ・学生用啓発パンフレットの作成・配布 → 入学生・在学生ガイダンス時の情報保障活動及びパンフレットの説明
- ・教職員用ガイドブックの作成・配布 → 教職員研修プログラムの作成・実施
- ・学内広報への原稿執筆

3) 聴覚障害のある学生の入学時における支援業務

- ・利用学生のニーズ把握（入学時）
- ・入学式・オリエンテーションでの情報保障者の手配

4) 聴覚障害のある学生に対する支援業務

- ・利用学生のニーズ把握（全体的な傾向・ニーズの変化等） → 履修に関する相談対応
- ・授業時の配慮事項の確認 → 授業に合わせたサポート内容の改善 → 支援上のトラブルの対応
- ・講義担当教員への支援に関する依頼文書の作成・送付

5) 学内支援学生・学外支援者に対する支援業務

- ・学内支援学生・学外支援者の登録・養成・派遣・維持・調整
- ・学内支援学生・学外支援者の個別相談・個別指導
- ・学内支援学生・学外支援者の謝礼の支払い業務・ボランティア保険の加入
- ・学内支援学生・学外支援者と聴覚障害学生との懇談会の開催
- ・学内支援学生の組織の対応
- ・学外支援者の組織の対応

(3) 教務課・学生課（学務関係部署）

- ・教務課・学生課委員会における教職員への周知
- ・履修に関する情報提供
- ・学生生活における問題の対応

(4) 入試課

- ・入試募集要項へ聴覚障害支援内容の記述
- ・オープンキャンパス・入試説明会での聴覚障害生徒への対応
- ・入試事前相談会での対応
- ・入学試験での支援（特別措置の実施）

(5) 保健管理センター

- ・聴覚障害学生の聴力の把握
- ・カウンセリング

（注）本資料は、岡田孝和氏が作成した資料を参考に、岩田が再構成したものである。

聴覚障害学生支援システム構築の「プロセス」

愛知教育大学 岩田 吉生

関東聴覚障害学生サポートセンター 倉谷 慶子

1. はじめに

わが国には各都道府県に1つ以上の聾学校があり、幼稚部から高等部まで、それぞれ障害に配慮した教育が行われている。しかし、聴覚障害のある児童生徒が在籍している学校は、聾学校のみではなく、地域の小中学校・高校で聞こえる生徒とともに教育を受けるケースも少なくない。さらに、大学になると、ほとんどの聴覚障害学生が、聞こえる生徒とともに教育を受けているという現状がある。

2006年に独立行政法人日本学生支援機構が行った調査によると、現在、高等教育機関で学ぶ言語・聴覚障害学生は約1,000名にも及ぶといわれている。その中で、実際に手話通訳、筆記通訳などの情報保障手段を用いて授業を受けている聴覚障害学生は決して多くはない。情報保障がない聴覚障害学生の場合、授業での教員の話がわからないため、終了後に友達にノートを見せてもらい、自分で勉強している。こうした聴覚障害学生に、授業内容をその場で理解する権利を保障し、授業を受ける面白さを知ってもらうために情報保障は必要不可欠なものである。しかし、現状では、被保障者である聴覚障害学生のニーズの把握や、情報保障者であるノートテイカーの養成やノートテイク方法等の検討が十分に行われておらず、また、担当教官の聴覚障害についての理解や配慮を得るための方策等、課題が山積で、円滑な支援が行われるに至っていない。

白澤（2002）によれば、1997年に37の大学を対象に支援の状況を調査したところ、聴覚障害学生の相談を受ける窓口がなく、学生本人が通訳を手配しなくてはならない大学が16大学あった。その後、2000年に国立大学協会第3常置委員会が実施した「国立大学における身体に障害を有する者への支援等に関する実態調査」では、修学上の困難や支援についての相談への対応や、障害学生を対象とする相談窓口や相談に対処する特別の委員会が置かれている大学が増えたことが分かった。

2006年の独立行政法人日本学生支援機構の調査によれば、全国の大学、短期大学、高等専門学校1,009校のうち、障害学生支援の専門組織がある大学は114校、専門職員を配置している大学は33校あった。しかし、障害学生が21人以上在籍する大学であっても、70%以上の大学は支援組織を持たず、スタッフの配置も10%強にとどまっていた。つまり、一部の大学が支援システムを整備していく一方で、依然として十分な体制が取れていない大学も多く存在していることが分かる。

2004年秋に発足した日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）では、Tipシートの作成、情報保障者の養成、聴覚障害学生支援システムの構築に向けた研究を行い、シンポジウムや支援担当者研修セミナーを開催して高等教育機関に学ぶ聴覚障害学生の支援活動の充実に努めてきた。この活動の一事業として、（1）これまでの各大学の聴覚障害学生支援システム構築過程の検討、（2）今後の聴覚障害学生支援システムの構築に関する検討、という2つの視点から話し合いがなされてきた。

その中で見出された、現在、最も早急に検討すべき課題は、新たに聴覚障害学生が入学し、0（ゼロ）から聴覚障害学生支援システムを整えていく高等教育機関のサポートである。PEPNet-Japanの各運営委員が所属する高等教育機関では検討すべき課題が山積してはいるが、聴覚障害学生支援システムがある程度構築されている。こうした機関は、先行事例として、新たに支援システムの構築を行おうとしている機関の参考となる点が多い。聴覚障害学生支援システムが構築された過程を詳細に追うことは、今後、新たに聴覚障害学生が入学した機関がスムーズに支援システムを構築していくための足がかりとなるであろう。

そこで、本章では、「聴覚障害学生支援システム立ち上げのプロセス」について検討していきたい。検討にあたっては、聴覚障害学生本人及び支援に当たる大学担当者に対する相談、ノートテイクの養成、支援の必要性や課題を発信するための普及などに努めてきた関東聴覚障害学生サポートセンターから提供された資料と、東海地域の大学支援の活動を参考にした。

コラム

「講義保障」その1

高等教育機関の授業における情報保障のことを指して、「講義保障」という言葉が使われることがあります。「講義保障」には、聴覚障害学生も聞こえる学生と同等の環境で学べるよう、「授業を聞く権利」、「授業に参加する権利」を保障する、という意味が込められています。高等教育機関の授業における情報保障の取り組みが広がりつつあった1980年代末から1990年代にかけて、それらの活動に取り組んでいた関係者によって広まった言葉です。

高校までは教科書に沿って授業が進められますが、高等教育では教員の講話を中心に進められる、いわゆる「講義」が中心となります。もちろん、高校までは情報保障がいらないということではありませんが、高等教育機関で聴覚障害学生が学ぶためには情報保障がより重要になる、という考え方から「講義保障」という言葉が生まれたのではないかとわれています。

また一方で、「講義保障」ではなく「授業保障」とする意見もあります。大学等において、「講義」は授業スタイルの一種であり、講義、演習、実験などを総称して「授業」と言うからです。

（コラム2につづく）

2. 聴覚障害学生支援システムの立ち上げに関するプロセス

1) 聴覚障害学生支援システムの構築のきっかけと初期体制

聴覚障害学生支援システムを構築するきっかけとなる人物として、当事者の聴覚障害学生以外に、様々な人物が挙げられる。以下に、それぞれの人物の役割と特徴について記述していく。

(1) 聴覚障害学生

聴覚障害学生が、受験前や合格後、もしくは高等教育機関（以下「大学等とする」）に入学した直後に、大学等や担任に対して授業等における情報保障を依頼することにより、そこから支援システムの構築がはじまる。聾学校出身の聴覚障害学生であれば、高等部の進路指導担当の教員から申し入れがあるケースもある。しかし、その教員が具体的な提案を述べることができず、「できる限りの情報保障の対応をお願いします。」というお願いを伝えるだけに留まった場合は具体的な支援システム構築にはつながりにくい。また、学生自身が情報保障を受けた経験がほとんどない場合、「誰が・何を・どのように行うのか？」について、本人も具体的な要望をイメージしにくい。入学後授業を数回受けた後で、教職員との話し合いの場が持たれ、そこで初めて授業等における情報保障を検討する段階に入る。そうすると、実際に、情報保障の支援が行われるのは、1年生の後期に入ってからであり、前期は周囲の仲の良い友人のサポート（ノートの貸し出し・ノートテイク等）でなんとか授業の理解を深め、単位取得の努力を進めざるを得ない。

一方、地域の高校出身の聴覚障害学生の多くは、入学した後、できるところまで、何もサポートがない状態で、独力で授業を理解することに努める傾向にある。自分はいかに授業の情報を受け取っていないか、いかに授業を理解できていないか、ということに気づくのが非常に遅く、1年後、2年後に申し出るというケースもある他、情報保障を依頼しないばかりか、教職員に相談すらしないケースもある。

(2) 担任教員

大学等では、学生が所属する課程・専攻・コースごとの担任教員、クラスの担任教員が決められていることもある。この担任教員が、入学直後、聴覚障害学生の存在に気づき、聴覚障害学生支援システムを整えていくケースもある。この場合、担任教員から所属単位の代表（講座代表・学科長・学部長等）に聴覚障害学生の授業等における情報保障に関する要望が伝わり、学内の教職員の執行部に伝わっていくことがある。

(3) 学生課・教務課・学生相談室・保健管理センター等の職員

大学等には、学生が豊かな学生生活を送るための各種支援（奨学金、サークル・部活、機関内の施設の利用、留学、アルバイトの斡旋等）を行う学生課と、教育活動全般の仕事（時間割の作成、履修登録、成績表作成、講義室の割り当て、シラバスの編集等）を担う教務課の他、学生の悩みを傾聴し具体的なアドバイスを与えながら心理的なサポートを行う学生相談室、入学時の他に年1回の健康診断（聴力検査を含む）を実施し学生の健康管理を担当する保健管理センター等が設置されている。これらの職員が、聴覚障害学生の修学上の悩みや要望を聞くことがある。こ

のような職員から、所属単位の代表（学生課長や部長・教務課長や部長・学生相談室の室長・保健管理センターのセンター長等）に聴覚障害学生の授業等における情報保障に関する要望が伝わり、教職員の執行部に伝わっていくことがある。

理想としては、担任教員と職員それぞれに理解者がいることが望ましい。教員・職員それぞれに聴覚障害学生の理解を推進させていく存在があると、各関係者に理解が浸透しやすくなる。

（４）聴覚障害学生の友人

聴覚障害学生と同じ専攻・課程・コースの仲の良い聴者^{注1)}の学生たちが、授業等における情報保障に対する問題意識を高め、聴覚障害学生支援システムを立ち上げていくことがある。聴覚障害学生が所属する課程等が福祉や障害児教育等である場合は、自然に周囲の学生たちが情報保障者を名乗り出て、比較的早期に支援が立ち上がっていく。しかし、このような環境にいない聴覚障害学生の場合は、同じ課程等の仲の良い学生は2～3名のみにしか情報保障を頼めないケースもある。所属課程等が異なっている場合、たまたま同じ授業を履修している学生が聴覚障害学生の存在に気づき、支援を始めるケースも稀にある。

（５）手話サークル

学内に手話サークルが設置されている場合は、そのサークル員が授業等における情報保障の担い手になることが多い。手話サークルの活動の一環として、積極的にノートテイクやパソコンノートテイク^{注2)}を含めた支援活動を行っている。この場合、サークルの学生が手話通訳を行うことも考えられるが、高度な内容の授業を、通訳技術を学んでいないサークル員が通訳するのは大変難しく、ノートテイクとパソコンノートテイクを中心とした支援活動となるケースがほとんどである。しかし、手話の学習やサークル員の交流のみの活動に終始し、聴覚障害学生に対する情報保障の支援活動は別物として考え、全く支援に参加しない手話サークルも少なくない。

（６）聴覚障害学生の保護者

最近では、聴覚障害学生の保護者が、授業等における情報保障の支援を求めるケースが増えている。聴覚障害学生本人は、困っているながらも動き出さなかったために単位を落としたり留年したりする状況に至って、保護者が大学等に対してクレームを述べたり、聴覚障害学生支援システムの立ち上げを求めるケースがある。

注1) 聴者＝耳の聞こえる人のこと。

注2) パソコンノートテイク＝パソコンを活用したノートテイクのこと。パソコン通訳、パソコンテイク、パソコン要約筆記など、さまざまな名称で呼ばれますが、この資料集では、パソコンノートテイクという名称で統一しています。

2) 聴覚障害学生支援システム構築の初期段階

聴覚障害学生支援システム構築の初期段階では、まだ専門的なノートテイク・パソコンノートテイク・手話通訳による情報保障を行うことができないため、関係者それぞれが手探りの状態で、支援がはじめられる。初期段階にみられる幾つかの実践を下記に記述する。

(1) 周囲の友人の対応

聴覚障害学生と同じ授業を履修している学生が、書き取ったノートを聴覚障害学生に見せる、聴覚障害学生が仲の良い友人に自己流のノートテイクを頼むケースがある。聴覚障害学生から依頼を受けた友人は「ノートテイク」に関連する資料や参考書を読んで知識を得ようとする他、大勢の情報保障者を募るために周囲の学生に呼びかける場合もある。授業を録音し情報保障者がテープ起こしを行うこともあるが、これは保障者の負担が非常に大きいため、保護者や家族がこの作業を行うこともある。テープ起こしは授業中の即時的な情報保障ではないが、より詳細な情報を、聴覚障害学生自身が求めることで継続されているケースもある。

(2) 教職員の対応

初期段階の最も一般的な教員の支援としては、授業のレジュメの内容を豊富にする・板書を多くする・専門用語を説明した資料を準備する等が行われる。また、授業を担当する教員が事前または事後に授業ノートのコピーやメモを聴覚障害学生に渡す、授業中に教員が話した内容や学生の発言をパソコンに打ち込んでスクリーンに呈示し情報保障を試みるケースもある。しかし、教員が個人で行う支援には限界がある。聴覚障害学生が履修した授業を受け持った教員が問題意識を高め、学内の学生に、支援を呼びかけたり、授業等における情報保障に関する予算の必要性を学内の関係者に伝えていくことで、その後の全学的な支援に繋がっていくこともある。

3) 外部機関等への協力要請

(1) 他大学等への協力の要請

支援活動を行っていく中で、学内における支援の担い手不足などから、他大学等へ協力を要請する場合もある。聴覚障害学生本人・周囲にいる友人・教職員のいずれかが、既に聴覚障害学生支援システムを立ち上げている大学等に協力を求め、情報収集を行う。そして、その教職員または学生に、ノートテイク講座の開講等を要請することもある。

(2) 専門機関への協力の要請

大学等周辺および聴覚障害学生が居住する地域の社会福祉協議会・ボランティアセンターに問い合わせ、聴覚障害者の情報保障支援に関する相談を行う他、聴覚障害者の関連団体、手話通訳者団体や要約筆記団体の紹介を求めることがある。これら専門機関が授業等における情報保障の支援を行う場合、情報保障者の確保の関係で対応できる授業数に限界があることもある。また、専門性の高い手話通訳者や要約筆記者の謝金（＋交通費）の支給などの条件面で折り合いが付かないこともある。

4) 聴覚障害学生のニーズの把握

聴覚障害学生支援に関わる教職員は、聴覚障害学生から、授業等における情報保障に関して希望する支援方法を聴取する。聴覚障害学生の本人から希望する支援方法が具体的に提案されないこともあり、こうした場合は、これまでに同じ授業を履修する立場でありながら、聴覚障害学生の仲の良い友人として授業等における情報保障を行ってきた人物からの提案がなされることもある。また、聴覚障害学生が履修した授業担当の教員から、情報保障に関する提案されることもある。前述したように聴覚障害学生の保護者から要望が伝えられるケースも増えている。

5) 学内聴覚障害学生支援システムの検討

(1) 人的支援の検討

聴覚障害学生の授業等における情報保障に協力する教職員および情報保障者の、協力体制に関する検討を行う。この検討においては、聴覚障害学生の他、専攻・コース・学科代表教員、学部長、授業担当教員、学生課課長・部長、教務課課長・部長、学生支援センター長、障害学生支援責任者・スタッフ等が参画し、それぞれの立場における協力内容と連携の在り方に関して検討が行われる。ここで最も重要とされるのが、聴覚障害学生のニーズの把握と、聴覚障害学生と他の関係者との信頼関係・綿密なコミュニケーションであることを指摘しておく。聴覚障害学生が、教職員やその他の関係者に自分の要望を遠慮せず率直に伝えられる環境が必要である。最近では、携帯電話やe-mailが普及し、直接本人から意見を聞かなくても、必要な用件のみメールでやりとりすれば良いと考える教職員もいる。しかし、聴覚障害学生の気持ちを尊重しながらニーズを引き出し、学内の関係者が支援の在り方を模索していくことが必要である。また同様に、教員と事務職員との連携、情報保障者団体との関係も重要とされる。

(2) 物的支援の検討

学内で聴覚障害学生の授業等における情報保障支援を進めていくには、物的な支援、特に予算の確保が重要となる。ノートテイクを実施する場合、情報保障者が使用するルーズリーフやペンの購入費などを確保しておかねばならない。また、ノートテイクをOHCやパソコンで行うためには、高価な機器を購入しておく必要がある。また、情報保障者に対して謝金を用意する場合もある。学外へ専門的な情報保障者の派遣を要請する場合は、1時間当たり数千円の謝金と交通費がかかるため、膨大な予算の確保が必要とされることがある。

予算確保の方法は、機関によって異なり、概ね以下の通りに整理される。

- I) <私立機関> 日本私立学校振興・共済事業団による私立大学等経常費補助金の増額措置を受ける。
- II) <国立機関> 運営費交付金特別教育研究経費（障害学生学習支援等経費）を聴覚障害学生支援に充当するなど、学内で調整して確保する。
- III) 学外のスポンサーの資金を活用する。
- IV) 支援に関わる謝礼等を無償とする。

このように、学内の聴覚障害学生支援システムの内容に応じた予算措置と、予算確保の取り組みが必要とされる。

6) 情報保障者の養成講座の開催

学内で情報保障者を確保するための養成講座が各大学等で開催されている。その場合の企画・講師を学内教職員等が担当している例もあるが、学内でそのような人材が見つからない場合、学外の団体に協力を仰いでいる。

関東聴覚障害学生サポートセンターでは、支援する大学等において聴覚障害学生支援の方針がまとまり、予算確保の目途がついた時点で、情報保障者の養成講座への講師派遣を行っている。この養成講座は、在校生や大学等周辺の社会人等を対象とし、将来的には、学内で次世代の情報保障者を育成していけるように支援を進めている。養成講座の目的に応じて、日程・講座内容・費用等を決定していくが、講座の準備段階から教職員・学生の多数の参加を呼びかけて、学内の組織化を推進できるように働きかけている。また、養成講座には、当事者の聴覚障害学生に必ず参加してもらい、自分の聴覚障害を語ってもらい授業等における情報保障の必要性を関係者に理解してもらうことが重要である。加えて、情報保障に対する要望、希望するノートテイクの方法など率直な意見を述べてもらう。養成講座終了後、受講生に情報保障者として登録してもらうように働きかけ、登録時に担当できる授業を確認しておき、可能であればすぐに情報保障活動に入ってもらう。

7) 学内のコーディネート業務の開始

関東聴覚障害学生サポートセンターでは、コーディネーター業務の支援を行っているが、学内の聴覚障害学生支援システムが整備され、情報保障者の確保・養成が進んだ後には、学内教職員にその業務を移行し、バックアップしていく体制をとっている。

ここで言うコーディネート業務とは、聴覚障害学生から要望のあった授業に機械的に情報保障者を派遣することではない。情報保障者の専門性や経験などを考慮し、聴覚障害学生と情報保障者の要望を集約して相互の気持ちを汲み取り、円滑な情報のやり取りができるように配慮する等、聴覚障害学生がより適切な環境で、より質の高い情報保障が受けられるための支援を進めていくことである。

学内の教職員がコーディネーターとなり授業等における情報保障を進める上で、聴覚障害学生の負担を軽減させること、コーディネーターを明確に位置づけて授業等における情報保障の理解を広めながら関係部署との連携を図ること、情報保障者が休む場合の代替措置等の緊急時の問題に対処し速やかに関係者に連絡・配慮の依頼を行うこと、物的環境の整備のための業務が必要となる。

情報保障者を派遣する際の一般的なルールとしては、情報保障者の1週間あたりの担当授業数の上限を決めること、1授業につき情報保障者2名の配置を徹底することなどが挙げられ、情報保障者の健康に対する配慮（頸肩腕症、燃え尽き症）等も必要となる。

そして、特に重要な事項として、授業等における情報保障に関わる人々の関係調整を挙げておきたい。聴覚障害学生が、情報保障の内容や情報保障者に対して不満や要望があるときに、学内

に相談できる環境を整えておく必要がある。必要に応じて、聴覚障害学生と情報保障者の性格・相性等も考慮に入れて、コーディネートを進めることも考えたい。また、聴覚障害学生の情報保障を受ける側のマナーについても確認し、聴覚障害学生と情報保障者の関係が良好に保たれるよう配慮する。

情報保障者に対しては、授業等における情報保障に関する報告書の作成を求める他、技術的な指導・スキルアップの研修会の開催を随時行う、授業担当教員からの評価、情報保障者としてのマナー（遅刻・無断欠勤への注意喚起等）についても確認しておきたい。

授業担当教員に対しても、聴覚障害学生が授業を履修した際の基本的な配慮事項を資料にまとめた上で提供し、ノートテイクやパソコンノートテイクの情報保障者とともに、情報保障の支援を進めていくことを確認しておく。この他、同じ授業を履修している他の学生たちにも、特に演習発表やグループ討論等の時には情報保障について説明し理解を深めてもらうことも重要である。

尚、授業等における情報保障を充実させていくため、定期的に、聴覚障害学生、情報保障者、学内コーディネーターをはじめとする教職員で懇談会を開催し、日頃の活動の成果や課題を共有し、共に問題の解決に努めていくことが大切である。

8) 外部機関による情報保障者の派遣

関東聴覚障害学生サポートセンターでは、学内で適当なコーディネーターが確保できない場合、または学内の聴覚障害学生支援システムが確立するまでの期間に限定し、情報保障者を派遣している。

このように、聴覚障害学生支援システムが軌道に乗るまでの期間、外部機関が、学内における関係部署の連携と連絡窓口の開設、通常時・緊急時の諸手続きの確認、情報保障に関わる資料等の準備・連絡業務の確認、謝金・消耗品等の学内予算の確認、地域資源の紹介・活用などのコンサルテーションに応じることで、各種業務が立ち上がっていくケースもある。

3. 聴覚障害学生支援システムの立ち上げプロセスにおける今後の課題

1) 教職員・聴者の学生の聴覚障害に関する理解

一般に、聴覚障害は、様々な障害の中でも理解しにくい障害であると言われている。「聴覚障害者」と一括して称したとしても、聴覚障害者は個々に多様な考え方や生き方をしている。また、「難聴者」、「ろう者」、「中途失聴者」、「人工内耳装用者」と区分して呼ぶこともあるが、それぞれの用語の正確な定義付けが難しいのが現状である。

実際、補聴器を使って相手の声を聞き取ることのできる学生もいれば、困難な学生もいる。手話を使う学生もいれば、手話が分からない学生もいる。そのため、聴覚障害学生が求める授業等における情報保障の方法も様々で、手話通訳を希望する学生もいれば、ノートテイクまたはパソコンノートテイクによる文字情報を求める学生もいる。

聴覚障害学生は、大勢の聴者に囲まれながら、不完全な情報理解の環境で学んでいることについて、周囲の教職員・聴者の学生が理解を深めておく必要がある。

2) 聴覚障害学生自身の障害理解

大学等に入学する聴覚障害学生の中には、幼少期から一貫して地域の学校に在籍し、同じ聴覚障害のある友人とは殆ど会うことなく、聴者に囲まれた環境で、全く情報保障の配慮がないまままで学習を進めてきた者もいる。そのため、聴覚障害学生自身に、自分の聞こえの状態や情報保障に関する知識が理解されていない場合も多い。

教科書をベースに進めることが少ない大学等の授業において、情報保障が全くない状況で、聴覚障害学生が理解を深めるのは非常に困難なことであるが、その理解困難な状況は自分の努力不足と勘違いしていたり、心理的に厳しい状況にあっても誰にも悩みを相談できない学生もいる。学生によっては、単位をかなり落として留年を考えなければならない状況にさらされて初めて、情報保障の申し出をするケースもある。また、情報保障者や関係する教職員との円滑な人間関係を継続させるスキルが低く、トラブルを生じさせてしまうこともある。

周囲の教職員・聴者の学生が聴覚障害に関する理解を深める機会を設けると同時に、聴覚障害学生自身も、円滑に支援を活用する方法を身につける働きかけも重要で、学内のコーディネーターは常に聴覚障害学生の心理に配慮しながら、支援を進めていきたい。

3) 聴覚障害学生支援システムの非常態性

白澤（2002）によれば、大学等に在籍する聴覚障害学生は、約33%とまだ非常に少なく、「学内に聴覚障害学生は在籍しない」「学内に1名・数名のみ」という大学等が多い。そのため、具体的な支援に発展しないケースが多い。仮に、聴覚障害学生が1年終了時に授業等における情報保障の要望を学内のどこかの部署に伝えたとしても、2年次に学内での検討、3年次に試験的な取り組みが始まり、4年次は就職活動で情報保障の必要性がほとんどなくなった・・・という状況で、具体的に聴覚障害学生支援システムの構築に至らない場合も考えられる。このような場合、聴覚障害学生支援システムの構築と継続・人材確保・情報保障者の養成が困難な状況となりやすい。

また、キャンパスが複数ある大学等の場合、キャンパスごとに聴覚障害学生支援システムが異なり、学内で統一が図られていないことがある。そのため、キャンパス間の情報の共有、支援方法・支援システムに関わるノウハウの蓄積、情報保障者のキャンパス間の介在等、学内の聴覚障害学生の充実を図るための体制作りを進めていく必要がある。

4) 情報保障の方法の選択

聴覚障害学生は、授業等における情報保障を受ける中で問題意識が高くなり、その方法や体制に対して要望が変化していく。また、内容によって情報保障の方法を変えてほしいという要望を申し出るようになっていく。大学等においては、ノートテイクのみの情報保障を進めているところが多いが、聴覚障害学生のニーズに対応していく必要がある。

5) 情報保障者と学習援助者との混同

聴覚障害学生が、情報保障者と学習援助者を混同してしまうケースもある。情報保障者は、情報を保障することが任務であって、学習内容の重要な点・あまり重要でない点などを丁寧に教えてくれる学習援助者ではない。聴覚障害学生の意識の問題であるが、保障者側も情報保障者としての役割を認識し、必要以上に聴覚障害学生の支援をしないことも重要である。

6) 情報保障者のネットワーク作り

聴覚障害学生と個々の情報保障者は、情報保障に関わる活動を通じて、顔を合わせ、意見を交わす機会がある。しかし、大勢の保障者が一同に集まって、授業等における情報保障に関する方法や工夫などの情報を共有し、今後の支援活動に活かしていけるような空間・時間がない場合もある。学内のコーディネーターは、この点に配慮しながら、情報保障者のネットワーク作りにも力を注いでいきたい。加えて大学の枠を超え、経験を積んだ情報保障者を貴重な資源として確保、広域活動に組み込むネットワーク化を検討したい。

7) 情報保障者の無償性・有償性

白澤（2002）によれば、授業等における情報保障に関わる活動に対して、情報保障者にその対価として謝金や交通費を支払っている機関は65%を超えている（一部支給含む）。しかし、依然として、情報保障者に無償の支援を継続して求める機関も29%と多い。

情報保障者の元々の動機が無償ボランティアであっても謝金を支払われるシステムであれば、ある程度の専門性が問われる活動として取り扱われるようになる。聴覚障害学生も、無償の活動よりも、有償の活動の情報保障者に対しては要望を伝えやすい状況となる。今後は有償の聴覚障害学生支援システム作りを進めていく機関を増やしていくべきである。

8) 聴覚障害学生支援システムの評価

聴覚障害学生支援システムを学内の中で推進させるだけでなく、他機関との情報交換や比較を行うことで課題が整理される。そのため、今後は、全国規模、もしくは各地域における大学等の聴覚障害学生支援システムに関する情報交換会を開催し、大学等同士で聴覚障害学生支援システ

ムの情報交換や評価をし合う場を構築していく必要がある。

また、聴覚障害学生支援システムに関わる様々な評価項目を確認し、評価マニュアル等を作成していくことも検討していくべきである。

9) 学外関係機関との連携

地域における学外の関係諸機関との連携が必要である。地域の大学等との連携のみならず、情報保障者派遣団体、聴覚障害者団体との関係を深め、情報保障者派遣の協力体制を構築しておくことも必要であろう。さらに、聾学校・難聴学級などの教育機関、聴覚障害児の親の会等とも連携し、大学等に入学する前から聴覚障害児童生徒の情報保障に対する知識や問題意識を高めておくことも今後の課題である。

10) 各大学等の所在地における拠点校・拠点組織の必要性

PEPNet-Japan に所属する大学・機関内の組織・活動の理解や研究成果の共有を図りながら、先駆的な取り組みを行う大学等や支援団体の実践の学習を進めていく。そして、地域ごとに、授業等における情報保障の支援に関する拠点校・拠点組織を幾つか設定し、地域や各大学等に合った活動が構築・運営・継承できるように推進させていきたい。

コラム

「講義保障」その2

関係者の熱心な活動の甲斐もあって、現在は全国的な高等教育機関で、授業における情報保障が整備されつつあります。そして最近では、情報保障者の技術などの情報保障の「質」にもこだわった支援が行われるようになってきています。また、支援対象となる場面の幅も、学習場面のみならず学生生活全般へと広がりを見せています。

このように、現在では「講義」だけでも、「授業」だけでなく、聴覚障害学生のニーズに合わせた多様な支援が行われるようになってきています。

このような背景を受けて、この資料集では「講義保障」や「授業保障」という言葉を使わず、「授業等における情報保障」、「聴覚障害学生支援」とすることにしました。

今後、聴覚障害学生への支援が授業だけにとどまらず、学生生活全般にさらに広がって欲しい、という想いがこめられています。

聴覚障害学生支援システム構築の「障壁」

愛媛大学 平尾 智隆

1. はじめに

高等教育機関において支援者や聴覚障害学生を取り巻く環境や条件は千差万別である。千差万別であるが故に支援は困難を極める。しかし、支援の進展のためには歩みを進めなければいけない。その意味では、いかに条件が変わろうがそこに存在する共通の障壁を見つけ出し、その解決策・緩和策を重点的に検討するという基盤的な分析もまた必要になってこよう。

様々な制約下で支援体制の構築を行う支援者と聴覚障害学生の意識や思いから、支援体制構築の際に存在する共通した障壁を明らかにできないか、本章はそのような問題意識から執筆されたものである。

本章では、支援者と聴覚障害学生の言説から支援体制構築の障壁を明らかにし、その解決への糸口を探っていく。分析の結果は、すでにこれまでの日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（以下、PEPNet-Japanと略記する）のシンポジウムや様々な支援マテリアルで明らかにされていることと重複するものもあり、時にはより抽象的になってさえなっているかもしれない。屋上屋を架すようにも思えるが、重複はそれだけ共通性があるということを意味し、一般化へとつながるともいえる。聴覚障害学生支援の次なるステップへの布石として、以下の記述を進めたい。

2. 資料の出所

分析の資料として、2007年10月20日に行われた第3回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムの分科会「一からはじめる学内の支援体制作り」で書き出された言説を使用する。この分科会は、高等教育機関における聴覚障害学生の支援者（教職員、ボランティア学生等）と聴覚障害学生が支援体制の構築の際に起こりうる様々な課題を克服していけることを目的にワークショップ形式で行われた。分科会には支援者と聴覚障害学生以外に、地域の手話通訳者や日本学生支援機構の職員なども含め36人の参加があった。分科会のプログラムとグループワークの手順については末尾の資料1（P34～P35）を参照されたい。

この分科会では、まず聴覚障害学生の支援体制の様々な要素を確認するために、愛知教育大学と名城大学の支援体制の紹介を行った。国立や私立、総合大学や単科大学などといった様々な分類軸を頭に思い描くと同時に、その事例の理解を行うことが第1の作業であった。

その後、参加者は5つのグループに分かれ、支援体制構築に関わる不安と理想を洗い出し、KJ法^{注1)}で情報のグルーピングを行った。各グループは教員・職員・聴覚障害学生を中心に構成されており、メンバーの内の1人がファシリテーターとなり作業を進めた。ここで洗い出された言説が本章の分析対象となる資料である。研修ではその後、グルーピングされた課題に対しての解決策をアイデアの共有を行いながら話し合った。

もともこの分科会自体は、本章における分析を意図して企画されたものではなかった。ただ結果として、この分科会で書き出された言説は、指示的・構成的なアンケート調査等とは違い、非指示的・非構成的なグループインタビューに近いかたちで集められたものになっている。支援者と聴覚障害学生の不安と理想を非指示的・非構成的なかたちでデータ化した資料は皆無であると思われ、その点からもこの資料を分析する価値は十分にあると考えるに至った。

また、この分科会での作業には、多人数の共同により、①1人を対象とした聞き取りよりも広範囲な情報が得られ、②あるグループメンバーの発言がきっかけで連鎖的な発言が生まれ、③事前に想定しにくい事柄の発見の可能性がある、すなわち、集団によるグループダイナミクス効果が内包されていると考えられる。

分析方法としては参加者が書き出した言説から支援体制構築の際の障壁を描いていく。換言すれば、グループワークでバラバラに書き出された言説を高等教育機関における支援体制構築に付随する課題としてとらえ、それらを再構成していきたい。

3. 共通する重大な障壁

それでは、グループワークで書き出された支援者と聴覚障害学生の言説に検討を加えていこう。個々の言説については、末尾の資料2（P36～P44）を参照してほしい。以下、資料2からの引用については括弧内に該当の番号を記して表示する^{注2)}。

（1）支援の中の曖昧な不安

そこからまず見えてくるのは「不安」の大きさである。グループワークでは理想的な支援を黄色の付箋紙に、不安や悩みをピンク色の付箋紙に記入してもらっている^{注3)}。不安と理想の数を集計し分類したものが表1である。程度の差はあるものの、すべてのグループにおいて「理想」という前向きな付箋紙よりも、「不安」という消極的な付箋紙が多くなっている。

悲観的な人が多かったという批判を予想しながらも、PEPNet-Japanのシンポジウムに参加する人達の属性（聴覚障害学生支援の専門家や先駆者、あるいは大学等において関係の仕事に従事している等）を考慮すれば、支援体制構築の「不安」はそれでも大きいといえる。「不安」が先行するのは、以下に見るような大きな「障壁」の存在故にといえることができる。

表1 不安と理想の集計

	不安	理想	合計
Aグループ	24 51.1 %	23 48.9 %	47 100.0 %
Bグループ	46 69.7 %	20 30.3 %	66 100.0 %
Cグループ	33 55.9 %	26 44.1 %	59 100.0 %
Dグループ	22 71.0 %	9 29.0 %	31 100.0 %
Eグループ	35 72.9 %	13 27.1 %	48 100.0 %

（２）理解のなさ

では、参加者はどのようなことに「不安」を覚えているのでしょうか。この点について、ほとんどのグループが挙げているのが「理解」に関する「不安」である（A-3、B-1～13、C-14～20、D-10～14、E-9～16）。その意味するところは、聴覚障害学生には情報保障が必要であるという知識的な理解とそれを実行するための理解ある協力であろう。ここには聴覚障害学生の理解、すなわち、エンパワーメントも含まれる場合もある（B-13、C-14）。

例えば、以下のBグループのように、あらゆる関係者の「理解」に「不安」を抱いているグループもあった。

- 学生部など職員全体の理解が足りない（B-1）
- 教員の認知・協力が得られていない（B-2）
- 学生への理解が得られていない（テイクの認知度が低い）（B-5）
- 聴覚障害学生自身がノートテイクを知らない（B-13）

この「理解」のなさについては、支援者や聴覚障害学生といった個々人の努力の範囲を大きく超える問題であるが、支援体制構築以前の最大の障壁であるかもしれない。社会的な認知を得ることは一朝一夕にできるものではないが、そのためには大学や地域コミュニティーでの聴覚障害者と健聴者の接点の拡大、手話の第二外国語化など、聴覚障害学生支援を可視化していく取り組みが欠かせない。

（３）ヒトとカネ

「理解」ほどではないにせよ、次に共通して見えてくる「不安」は、ヒト（A-15～18、B-49～56、C-36～42、D-16～23、E-40～43）とカネ（A-29～32、B-46～48、C-28～30、D-28～31）に関する「不安」である。人員や予算の確保は何も聴覚障害学生支援に特有の問題ではない。組織において新しいことが始まる時、あるいは予期せぬ問題が発生した時、程度の差こそあれ、それを遂行・解決するために人員や予算の確保は至極当然の問題として浮上してくる。

確かに理想としては「専門スタッフを置くことができればよい」（B-57）し、「安定した予算（外部・内部資金）の確保」（C-32）ができればよいが、「大学側は、あまり費用をかけないでほしいという要望を出す」（B-48）という意見があるように、事はそう甘くないから「不安」が先行しているのである。

この点は、長期的には先述の「理解」の促進を通して解決していくことが理想であるが、短期的にはヒトやカネを要求する側（支援者）がその投資的側面を説明し、ヒトやカネの配分に対する資本形成を明確にしていくことで、出資者（例えば大学側）のインセンティブを喚起することもある必要であろう。

また、支援者が支援をすることで得られる利益を明確にすることも支援システムの持続性という点に関しては重要な事項である。「不安」の中には、「スタッフ（支援者）の確保が不安」（A-15）、「支援学生の確保方法やスキルアップ」（B-52）、「ノートテイカーの養成」（D-17）等、支援者の量的質的確保に関する不安も多い。支援者（特に学生ボランティア）を持続的に養成し、確保する

ためには「理解」の促進に加えて利益を可視化する取り組みも必要になってこよう。例えば、学内の表彰制度による表彰や感謝状の授与など支援者の直接的な業績を作りだすことや先輩支援学生（卒業生含む）がその利益を語ることなど、すぐにでもできる工夫の余地はある。

4. 聴覚障害学生支援システム構築の段階的・循環的プロセス

以上の「理解」「ヒト」「カネ」から構成される「不安」は、聴覚障害学生支援システムの構築において共通する「障壁」ということが言えそうである。手話通訳・パソコンノートテイク・ノートテイクといった支援方法、また遠隔による情報保障技術など専門的な支援方法や技術の問題が存在することは言うまでもないが、それらは「理解」「ヒト」「カネ」の問題に規定されるさらに上位のレベルの話になってくる。

言説分析から見てきた聴覚障害学生支援システム構築のプロセスをイメージしたものが図1である。いかに条件が変わろうが存在する障壁とは、意識レベルの「理解」のなさ、経済レベルの「ヒト」「カネ」の問題であり、それらが未解決あるいは緩和されていないことが支援の中の曖昧な不安を形作っている。

段階論的にいえば、聴覚障害学生支援システム構築のプロセスとは次のようなものである。すなわち、意識レベルにおける共通の理解の形成は、経済レベルにおけるヒトとカネの問題の解決を容易にする。それらの基盤の整備は、専門家によって開発された支援技術やノートテイクをはじめとする情報保障方法の質を高める。その中で支援の効率性を増すために制度がルール化され支援体制が整備されることになる。

とはいえ、支援の現場で意識レベルの開発から順次構築プロセスを展開するなど現実的には不可能に近い。支援者には段階論における基盤的なレベルの事柄の解決を意識しながら、それぞれのレベルの事柄の解決が連鎖的につながるような行動が求められるようになるだろう。その点は、先進事例や専門家の英知というフロンティアの牽引力に負わなければならない。換言すれば、様々な事例に触れ、各支援者や聴覚障害学生がおかれた条件下でそれを積極的に応用することが支援システムの循環的構築プロセスに他ならない。

なお、本章の言説分析においては、発言者の属性をほとんど無視している。支援者の属性は役割分担とあいまって重要な事柄ではあるが考慮できていない。また、重要な障壁を描き出すことに注力したため具体的な方法論には何一つ言及できていない。これらは残された課題として、機会があればさらなる追究を行いたいと考えている。

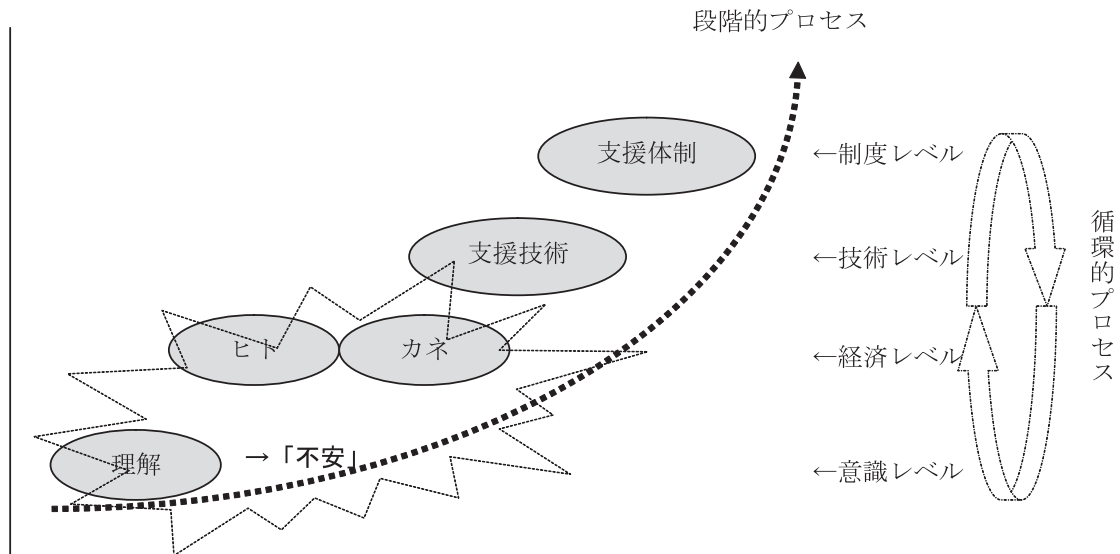


図1 聴覚障害学生支援システム構築のプロセス

- 注1) 文化人類学者の川喜田二郎が考案した情報をまとめていく際の手法。データをカードに記入し、グルーピングしていく。共同作業でデータを取りまとめていく方法として各種の研修で行われている。川喜田二郎『発想法』（中公新書，1967年）を参照。
- 注2) 資料2の見方を説明しておこう。各グループで出された個々の言説には、例えばA-1などのように番号がふられている。いくつかの言説がひとまとまりになり、表題が付けられているが、それらはグループワークの過程でまとめられた言説群の内容を表すものである。
- 注3) 資料2において先頭に※マークがついたものがピンク色の付箋紙に書き込まれた「不安」の言説である。

分科会①「一から始める学内の支援体制作り」 プログラム

聴覚障害学生支援体制を学内にどのようにして構築していけばよいか、その方法は大学の現状や組織によって異なります。分科会①では、これまで PEPNet-Japan で作成してきた資料集などのマテリアルを活用し、事例として取り上げた大学の現状を鑑みながら、支援体制づくりのプロセスを検討します。この分科会では、参加者の抱える不安や課題を洗い出し、改善へのアイデアを共有するためのワークショップを行います。

プログラム

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| 10:00-10:10 | 分科会趣旨説明
(10分) |
| 10:10-10:25 | 事例紹介1：愛知教育大学における支援体制づくり
(15分) |
| 10:25-10:40 | 事例紹介2：名城大学における支援体制づくり
(15分) |
| 10:40-10:50 | 報告：聴覚障害学生支援システムができるまで
(10分) |
| 10:50-11:00 | 休憩・ワークショップのための会場設営・アイスブレイク
(10分) |
| 11:00-11:55 | ワークショップ（作業2）
(55分) |
| 11:55-12:00 | まとめ
(5分) |

スタッフ

- 司会：平尾智隆（愛媛大学）
事例紹介：岩田吉生（愛知教育大学）
田中芳則（名城大学）
ワークショップファシリテーター：
岩田吉生（愛知教育大学）
田中芳則（名城大学）
分科会参加者
事務局 中島亜紀子

資料1

グループワークの進め方

全学的な支援体制を構築していくために必要なことは何でしょうか？
 それぞれの立場から行っていかなければならないことは何でしょうか？
 グループワークでは、参加者の抱える不安や悩みを洗い出し、それを再構築することで、支援体制の作りのモデル化を試みます。

課題：〇〇の立場からつくる支援体制

（※〇〇にはあなた自身の立場（例：教員、事務職員）を入れてください。）

私の勤める大学に耳の聞こえない学生が初めて入学してくることになりました。ほとんど準備の出来ていない状況ですが、ノーマライゼーションの流れもあって、教授会が受入を決定しました。私は〇〇の立場ですが、何をどう進めていったらいいのか・・・

作業1：あなたの立場からできる障害学生への理想的な支援、あるいは不安や悩みを思いつく限りポストイットに書き出してください。（1枚に1つ）

- ・理想的な支援 → 黄色のポストイットに記入
- ・不安や悩み → ピンク色のポストイットに記入

作業2：ポストイットに書き出された支援策・不安・悩みをグループ化しながら、理想の支援体制を考え、模造紙一枚を使ってポスターを作製してください。ポスターは昼休み以降、ランチセッション会場に貼り出します。

- ・ポストイットに書かれた意見を模造紙の上でグループに分ける。
- ・各グループのタイトルや簡潔な説明を模造紙に記入する。
- ・全体のタイトルをつける等、アイキャッチーなものをつくる。

■条件

- ・支援体制作りのメンバーは、グループメンバーしかいません。
- ・支援にかかる費用は全て自分たちで獲得（あるいは要求）しなければなりません。
- ・支援は、これから当該学生が卒業するまで必要です

A グループ

僕たちの大学にろう学生が来た

- ※ A-1 聴覚障害学生の在籍において過去に前例がない
-
- 障害学生自身ができること or 健常学生自身ができること
-
- ※ A-2 聴覚障害学生支援団体があるのか(聴覚障害学生)
- ※ A-3 理解してくれない教職員の啓発をどうするか(職員)
- ※ A-4 成績が思わしくないのは情報保障のせい？本人の学力のせい？(職員)
- ※ A-5 聴覚障害学生が自分の障害を受けているだろうか(職員)
- ※ A-6 保護者からのプレッシャーがきつい→ちょっとウザい？
- A-7 「耳の聞こえない学生がいる」ということを友人に伝える→理解者を増やす (健常学生)
- A-8 聴覚障害学生に直接、自分(健常学生)のできる範囲の情報保障を行う
- A-9 学生同士のサポートが盛んである(職員)
- A-10 学内のボランティア団体や手話サークルなどと連携し、支援者募集・養成(職員)
- A-11 理解の呼びかけ
- A-12 健康診断で(手帳の有無)
- A-13 説明会を開く(学生)
- A-14 教職員に障害についての理解・()がある(職員)

コメント リンク(「人集め」のグループとの間に)

人集め

- ※ A-15 スタッフ(支援者)の確保が不安
- ※ A-16 情報保障を知らないまま入ってきて、どうすればいいのか？
- ※ A-17 支援者と打ち解けることができるのか
- ※ A-18 大学の手話サークルにいるメンバーが聴覚障害学生の問題にあまり関心を示さない
- A-19 大学にある手話サークルやボランティアサークルと連携して一緒に支援方法を考える
- A-20 情報保障の体制を作る(スタッフ確保・技術を身につける)

窓口の明確化

- ※ A-21 相談窓口が統一されていない
- ※ A-22 コーディネーターがいない
- A-23 まとめ役 調整者
- A-24 窓口の一本化(相談場所)
- A-25 調整者・窓口、担当者の配置(学部担当者配置 コーディネーター配置)

情報収集

- ※ A-26 どうやって障害学生の実態を把握するか(個人情報保護の問題と絡めて)
- ※ A-27 他大学を見学して支援方法を学ぶ
- A-28 他大学との連携ができている(職員)

予算の確保

- ※ A-29 教員にどこまで要求できる？期待できる？(職員)
- ※ A-30 謝礼金はどうか？ボランティアなのか？(聴覚障害学生)
- ※ A-31 資金の調達(職員)

資料2

- ※ A-32 ボランティア学生に謝金を出すべきか(職員)
 A-33 資金が潤沢にある(職員)

理想 最終的な目標

- A-34 設備、人材、機器が充実している(職員)
 A-35 障害学生がこだわりなく支援を申請・要求できる雰囲気のある独立した組織がある(職員)
 A-36 入試担当、教務課、学生課、保健センター、教授会の連携が取れている(職員)
 A-37 学科事務や教員の負担軽減のため、専門部署、専従職員が必要(職員)
 A-38 支援学生がたくさんいる(聴覚障害学生)
 A-39 学生課、教務課、先生の理解がある。連携が強い(聴覚障害学生)

そのための体制づくり

- ※ A-40 支援などを定めた規定・学則がない
 ※ A-41 職員から教員と事務の協働体制づくり
 ※ A-42 支援機器があちこちの学科でバラバラに購入されていて活用されていない(職員)
 ※ A-43 支援体制が大学としてできていない不安。大学としては作ろうと言う意欲はあるが(教員)
 ※ A-44 支援人材・予算の確保(職員)
 ※ A-45 障害学生が卒業してしまっていないなくなったときの設備や人材の扱い(職員)
 A-46 ノートテイク、パソコン通訳、手話通訳が揃っている充実した環境である
 A-47 BOX や集まることのできる場所の確保

B グループ

理解

- ※ B-1 学生部など職員全体の理解が足りない
- ※ B-2 教員の認知・協力が得られていない
- ※ B-3 事務職の場合は短期(3~5年)の人事異動→引き継げるか
- ※ B-4 教職員全体に対して支援及びなぜその支援が必要なのかをどのように共通理解してもらうか？
- ※ B-5 学生への理解が得られていない(ティクの認知度が低い)
- ※ B-6 障害学生自身からニーズを引き出す手法
- ※ B-7 他の教員の理解が得られなかったら？
- ※ B-8 教員への理解をどう求めていくか
- ※ B-9 通常学校出身の学生への説明は？
- ※ B-10 周辺学生への理解
- ※ B-11 同じクラスの学生がノートテイクを行う場合のトラブル
- ※ B-12 ニーズを本人に尋ねると「困っていません」「困っているのはどこなのか自分でわからない」と言われた場合の対応
- ※ B-13 聴覚障害学生自身がノートテイクを知らない
- B-14 支援学生と障害学生のギャップ解消
- B-15 教員、職員、役職すべてが共通の理解のもとでの運営
- B-16 教員が授業への配慮をしてくれる

体制

- ※ B-17 学部間での連携
- ※ B-18 ゼミ担当者や関わりある教職員の相談しやすさをどう作るか
- ※ B-19 教員にどうやってサポートをお願いすれば良いか
- ※ B-20 実習先や研修先の確保
- ※ B-21 就職先をどのように拡充させていくのか
- ※ B-22 予算はどこから？
- ※ B-23 聴覚障害学生の相談窓口がない
- ※ B-24 手話サークルがほぼ運営している
- ※ B-25 ルール化がなされていない。一人の担当者に負担が集中してしまう
- ※ B-26 学部ごとに支援のばらつきがある
- ※ B-27 特定の教職員に過度な負担がかかるのでは
- ※ B-28 制度に乗つけられるか？委員会？業務分担は？
- ※ B-29 通信教育学生に対する支援がない(無償ティク)
- ※ B-30 ノートテイク支援しかない(手話通訳の支援がない)
- ※ B-31 支援をしすぎたら障害学生が集まりすぎてパンクするのでは？
- ※ B-32 学生課と教務課で担当しているが、なかなかうまく連携がとれない
- ※ B-33 大学までの交通アクセス上の環境整備は？
- ※ B-34 下宿などの斡旋？大家さんや周囲の人にどのように理解してもらうか
- ※ B-35 ノートテイクが集まるのか
- B-36 担当者が変わっても支援体制が変わらない
- B-37 専門知識をもつティカー(履修済み学生、院生)によるノートテイク
- B-38 専任の教員

資料2

- B-39 専門のセンター組織
- B-40 専任の事務職員(コーディネート役)
- B-41 全教職員が支援を共有化できること
- B-42 ノートテイクや手話通訳の充実
- B-43 他の先進大学への視察や情報収集によって、自学独自の支援体制を構築すること
- B-44 それぞれの学生のニーズに合わせた支援・対応
- B-45 どの部屋にも PC や液晶プロジェクターを設置し、授業の内容を伝えやすい環境に

資金

- ※ B-46 文部科学省と財務省の問題(予算確保)
- ※ B-47 謝金はどうする? 予算は取れるのか?
- ※ B-48 大学側は、あまり費用をかけないでほしいという要望を出す

支援方法の専門性

- ※ B-49 ティーカーの技術不足
- ※ B-50 ノートテイク養成の方法と技術向上の方法は?
- ※ B-51 技術が身につくのか?(PC テイク、手話通訳は?)
- ※ B-52 支援学生の確保方法やスキルアップ
- ※ B-53 支援方法に対する知識の不足
- ※ B-54 専門的知識を持つ職員の不在
- ※ B-55 支援学生の質の確保(卒業してしまうため一定の質を保てるの?)
- ※ B-56 障害者支援専門のスタッフがいない。担当者はいるが多くの他業務を抱えているので、これに時間をかけて接することができない
- B-57 専門スタッフを置くことができればよい
- B-58 音声認識ソフトを PC に導入
- B-59 学内でノートテイク養成
- B-60 学内で手話の専攻を設置
- B-61 ノートテイクの人数の充実。技術の充実

他機関との協力

- ※ B-62 手話通訳、ノートテイク、PC 通訳などとの連携
- ※ B-63 学外の協力は得られるのか? 例えば手話通訳派遣
- ※ B-64 情報の入手方法(どこに相談すればよいのか)
- B-65 実習先の充実
- B-66 大学、保護者、本人との連携

C グループ

体制

- ※ C-1 支援委員会やワーキンググループの立ち上げをどう行うか
- ※ C-2 職員担当者を必要なだけ確保できるかどうか
- ※ C-3 障害学生支援の独立部署がない
- ※ C-4 障害学生への支援をする部署がない
- ※ C-5 教員不在の支援体制
- C-6 他大学からの情報収集
- C-7 障害者に対する全学的な支援体制の確立
- C-8 大学が主体となって支援する
- C-9 トップダウンとボトムアップがうまく組み合わせられた組織
- C-10 教員への授業配慮の研修会、マニュアル
- C-11 支援のガイドライン(支援の具体を明確にしたものがある)
- C-12 障害学生からの要望を聞き取る
- C-13 障害をもたない学生のパワーが発揮できる環境、体制がある

理解

- ※ C-14 学生本人の性格
- ※ C-15 大学内でノートテイク会の存在(聴覚障害学生の存在)が知られていない
- ※ C-16 学生本人から支援の申し出が積極的に出てくるか
- ※ C-17 人のつながりが重要な場合、もろいのでは？
- ※ C-18 他の教職員の協力が得られるのか？
- ※ C-19 理解を得られるのか
- ※ C-20 聴覚障害に対する理解が低い
- C-21 支援学生とのコミュニケーションをよくする
- C-22 学内での理解が得られている
- C-23 教職員、学生すべてが障害者に対する支援マインドを持つ

養成講座・カリキュラム

- ※ C-24 カリキュラムの問題
- ※ C-25 支援学生の養成は？
- C-26 学生の養成を授業科目としておく
- C-27 ノートテイクに関する講座(ノートテイク養成講座)などが開講される

予算

- ※ C-28 障害者支援は予算(経費)を圧迫
- ※ C-29 予算の確保ができるのか
- ※ C-30 障害学生支援ツール(システム)は全体的に割高
- C-31 備品、用品の準備
- C-32 安定した予算(外部・内部資金)の確保
- C-33 予算が取れる

施設・設備

- ※ C-34 キャンパス内は段差、薄暗い箇所などが多すぎる

資料2

C-35 ハード面での問題がない(バリアフリー・PC)

学生

- ※ C-36 ノートテイクとうまくいかなかったら？
- ※ C-37 ノートテイクが授業内容に関する専門知識を持っていない
- ※ C-38 外国語のノートテイクができる学生の確保
- ※ C-39 ノートテイクが集まらないこと(学部によって学生の興味が異なる)
- ※ C-40 人手不足
- ※ C-41 ノートテイクなどボランティア学生が必要人数分確保できるか
- ※ C-42 大学近隣に学外のノートテイク団体が見つからない、または関係がよくない
- C-43 すべてのコマで講義保障が行える
- C-44 ノートテイク体制のルールがある
- C-45 専門知識を有するノートテイクを毎回派遣することができる

教職員(教員)

- ※ C-46 教員の理解が得られるか
- ※ C-47 障害者に対する教員の配慮の度合いに温度差がありすぎる
- ※ C-48 教職員の FD はどうすればよいか
- ※ C-49 授業の準備時間に余裕が必要(先生方はいつも間際に準備)
- ※ C-50 大学で誰が中心になって動いてくださるのか(事務と教員に働きかけたいが事務のみの対応になる)
- ※ C-51 手話ができない
- C-52 教員の協力(専門課程)
- C-53 教員が資料(パワーポイントのハンドアウトなど)を配付する

教職員(事務)

- ※ C-54 保護者頼みになってしまう大学
- ※ C-55 部署間の連絡
- C-56 技術・知識を高める
- C-57 支援のための人員確保ができている
- C-58 支援に対して理解ある職員を配置してもらう
- C-59 事務の方と教員の方が両方関わってくださる

D グループ

コーディネート

- ※ D-1 障害学生の義務
- D-2 障害学生が必要とするニーズをしっかりとアセスメントする
- D-3 今すぐできること、なかなかできないことをしっかり伝える。
1年後…将来を踏まえて組織化していく

委員会

- ※ D-4 障害学生支援の組織がない
- D-5 学生のニーズと合致したサポート
- D-6 外部の支援団体に依頼し手話通訳の派遣が可能。人的、予算的に理想
- D-7 入学前から講義保障方法について話し合い
- D-8 大学組織と学生との協働作業。上から下への一方的な関係ではない
- D-9 その年に障害学生が入学しなくても、情報が蓄積されるように情報管理、実績記録の整理をする

理解

- ※ D-10 健常学生が、障害学生支援に対する関心が薄い
- ※ D-11 大学教員事務方の障害に対する理解。共感的理解が可能かどうか
- ※ D-12 理解のある人がいない場合
- ※ D-13 大学執行部、関係部署の理解、調整
- ※ D-14 障害学生支援をすることで生じる障害者への逆差別
- D-15 支援学生の心構えについても

マンパワー

- ※ D-16 支援学生の養成期間は？（いつから実際テイクに入る？）
- ※ D-17 ノートテイクの養成
- ※ D-18 ノートテイクの不足
- ※ D-19 支援学生の募集やコーディネートの担当は？
- ※ D-20 現場の負担が大
- ※ D-21 人材がない
- ※ D-22 時間がない
- ※ D-23 支援学生が少なく一人の負担が大きい
- D-24 専任のスタッフ

人間関係

- ※ D-25 利用学生とノートテイクが遠慮しあっている気がする
- ※ D-26 支援学生同士が話し合う場がない
- ※ D-27 障害学生の対人関係能力

予算

- ※ D-28 費用は？負担は？
- ※ D-29 予算の確保と、どこまで支援するか
- ※ D-30 予算の不足
- ※ D-31 障害学生本人の金銭的な自己負担の増大

資料2

E グループ

障害学生との関係

- ※ E-1 学生の講義が専門化するのに対応していけるか
- ※ E-2 学生からのニーズをどのように引き出すか
- ※ E-3 聴覚障害学生自身の自覚→情報保障システムの構築の一員であるという自覚
人間関係づくりと支援に対する理解をしなければならない
- ※ E-4 聴覚障害学生の心の支えは？指導は？
- ※ E-5 障害の程度に応じた支援体制をどう作ったらよいか
- ※ E-6 学生がしてほしいことは何なのか。それができるか
- E-7 学生が望む方法での情報保障
- E-8 聴覚障害学生が自身のニーズや悩みをじっくり話せる人、話せる場がある

教職員の理解について

- ※ E-9 組織の横のつながりがいまひとつできていない
- ※ E-10 理解が得られるか
- ※ E-11 聴覚障害学生の存在を理解して、先生方が講義をして下さるか
- ※ E-12 学内教員に対する聴覚障害学生への理解
- ※ E-13 教員の協力が得られるか
- ※ E-14 個人に頼っている現状
- ※ E-15 まずは障害学生に対する理解の涵養
- ※ E-16 体育、芸術等の実技、実習科目の際のサポートのあり方
- E-17 聴覚障害学生に理解のある教職員が大勢いるか

学内組織について

- ※ E-18 学内の協力を得られるか
- ※ E-19 支援体制に余裕があるか？
(大学によっては障害学生が多くなると対応できないという所もある)
- ※ E-20 相談窓口
- ※ E-21 入学は認めてくれたが、その後の支援が学生任せで、
大学が組織的に関わってくれないのではないかな？
- ※ E-22 事務組織と学部(学科)との連携 スムーズにできない場合もあるのでは？
- ※ E-23 学内組織支援システムをどう作り上げていったらよいのか
- ※ E-24 滑り止めで受けた大学に合格した場合の対応
- ※ E-25 専門知識を持つ人材が現在いない
- ※ E-26 関係者の連絡方法(周知の徹底)など
- E-27 全学的組織
- E-28 大学全体での取り組み体制
- E-29 障害学生支援する委員会組織がしっかりしている(立ち上がっている)
- E-30 学生支援組織の構築
- E-31 学内組織の連携
- E-32 各組織のキーパーソンの存在
- E-33 支援組織内にパワーを持っている人がいること
- E-34 事務(＝学務)に聴覚障害学生に対応した経験を持つ人がいる
- E-35 組織化 マネジメント＋コーディネート
- E-36 ボトムアップとトップダウン両側からの体制づくり
- E-37 入学前の事前相談(高校教員、学生保護者など)

		学外連携
※	E-38	学外からの支援も受けられるか
	E-39	学外とのつながり
		支援学生の課題
※	E-40	支援してくれる方々のサポート力
※	E-41	支援員の養成者(人材、スキル)
※	E-42	学生協力者をどのように募集するか
※	E-43	ノートテイクー養成
	E-44	学生のコーディネーター(聴者学生、聴覚障害学生)
	E-45	聴覚障害学生に理解のある周囲の学生が大勢いる
		継続したサポート
※	E-46	障害学生が0になったときの支援体制の維持は？
	E-47	その場しのぎにせず、ずっと続けていけるような支援体制
	E-48	安定した学生のサポートシステム
コメント		ソフト面のサポート
		資金の獲得
※	E-49	どの程度外部から資金援助が得られるのか
	E-50	学内外で資金をどのように取得するか
	E-51	支援体制に対する予算が、明確に組まれていて障害学生本人にわかる
		講義以外のサポート
※	E-52	講義意外での情報保障支援
	E-53	講義意外でのサポート
		支援機器
※	E-54	情報支援機器の購入
※	E-55	赤外線補聴器システムなどを設置できるか
	E-56	有効な PC ノートテイクソフトが手に入る
		情報公開
	E-57	支援活動の情報公開(HP、要項)
		他の障害学生との共存
※	E-58	他の障害者との共存 特に視覚障害学生と同時に講義を受けるとき
コメント		ハード面のサポート



<資料>

聴覚障害学生支援システム 組織化のプロセス





A大学の聴覚障害学生支援

編集者

金澤貴之（群馬大学）

平尾智隆（愛媛大学）

大学属性：国立総合大学（学生数約13,000人）

地 域：中国・四国

特 徴：全学的支援システムと支援拠点の確立

1. 支援システム構築の経緯

- 1997年	継続して障害のある学生を受け入れてきていたが、全学的な支援組織が形成されておらず、対応は、障害学生、周囲の学生、教員、個々の努力に委ねられていた。
1997年6月	・ 全学体制発足：障害学生支援部会を発足【組織】
1999年3月	・ 障害のある学生に対する試験等の特別措置 承認【規則】
1999年6月	・ 障害学生支援部会を部局長会議の下に設置【組織】
2000年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度難聴学生1名と全盲学生1名が同時に入学。【支援対象】 ※これをきっかけとして、全学的支援体制の整備が急速に進む ・ 教養科目が開講される建物を中心に施設改修を推進。（点字ブロックの敷設、自動ドア・エレベーターの新設、点字プレートの設置など、以降、年度毎に学内施設・設備のバリアフリー化を促進）【施設】 ・ 点訳支援機器の導入（点訳用PC、点字プリンタ等）【設備】 ・ 情報支援・教材支援の拡充教科書、配布資料の点訳支援。ノートテイカーの配置【支援】
2000年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 点訳室開設【施設】 （点訳作業用PC、点字プリンタ、拡大読書器、FAX等 支援機器を設置） ・ 情報支援コーディネーター1名（非常勤職員）採用。点訳支援業務の統括、障害学生・教職員・支援学生間の連絡調整業務、障害学生、支援学生に対する支援技術指導等を担当【専任職員】 ・ TA12名を配属。（点訳作業、移動介助等の支援に活用）【支援】
2000年10月	・ 障害のある者の入試および就学等に関する相談の指針 承認【規則】
2000年3月	・ 障害学生就学支援に関する全学研修会実施（以降、年1回開催）【啓発】
2001年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 弱視学生1名入学【支援対象】 ・ 点訳室を拡充し、全学的支援拠点を開設【施設】 ・ 全盲学生の所属学部には支援室設置【組織】 ・ 支援技術担当教員（助手：任期1年、2001.4 - 2002.3）を採用。 障害学生、支援学生に対する支援技術指導。支援者育成のための授業指導、支援技術導入の起案担当 ※教員採用を機に以降、情報支援コーディネーター業務を連絡調整業務に特化【専任教員】

2001年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳支援コーディネーター1名（非常勤職員：2001.4－2001.9）を採用。全盲学生支援専任。支援連絡調整業務全般担当【専任職員】 ・支援体制が整い、入学から卒業までの一貫した支援が本格的にスタート。半期サイクルのPDCA型支援を実施。【支援】 ・支援の実践と支援者育成のための授業「概論」「実習」を開講。実習生によるノートテイク支援、ビデオ字幕支援、点訳支援スタート（支援活動の単位化がスタート）。【育成】 ・支援の実践と支援者育成のための授業「実習」にTA4名を配属（以降、現在まで恒常的に4名配属）【支援】 ・支援活動に対する「活動証明書」の発行をスタート。実習生と同等の支援活動を行った学生に対して大学が発行。【支援】 ・ノートテイク講習会開催（以降、必要に応じて開催）【育成】
2001年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴学生が支援を申請。【支援対象】
2001年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・手話講習会開催（以降、年2回開催）【育成】
2002年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・障害学生の就学等の支援に関する規定 を施行【規則】
2002年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「教職員のための障害学生就学支援の手引き」を発行し、全教職員に配布【支援・啓発】
2002年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・弱視学生1名が入学【支援対象】 ・弱視学生1名、運動機能障害学生1名が支援を申請【支援対象】 ・支援拠点を拡張。【施設】 ・障害学生就学支援担当 教員（助教授：任期4年、2002.4－2006.3）採用。※障害学生、支援学生に対する支援技術指導。支援者育成のための授業、支援技術導入の起案、支援講習会の統括担当【専任教員（新規）】
2002年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを公開。就学支援の内容、支援技術、支援者育成のための講義情報などを配信【支援・啓発】
2002年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・支援拠点オープンキャンパス（以降、年1回開催）【支援・啓発】
2002年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ろう学生（大学院生）が支援を申請【支援対象】 ・聴覚障害学生3名に対して、ノートテイクをそれぞれ派遣。講義毎にノートテイク派遣の優先順位の検討を開始。【支援】
2003年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・学生コーディネーター導入。障害学生の在籍する学部1に1名配置。障害学生、部会委員、ボランティア活動室の橋渡し役として機能。学部におけるノートテイクの連絡調整業務なども担当。有償。【支援】
2003年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・弱視学生3名（学部2名、大学院1名）、運動機能障害学生1名、難聴学生1名が入学【支援対象】 ・車いす講習会を実施。（以降、適宜実施）【育成】

	<ul style="list-style-type: none"> ・ノート作成支援を整備し推進。筆記が困難な学生の支援に導入。聴覚障害学生支援においては、ノートテイク支援と相補的に導入。【支援】
2004年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・弱視学生1名、難聴学生1名が入学【支援対象】 ・赤外線補聴システム導入（以降、語学講義を中心に活用）【設備】
2004年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・運動機能障害学生1名が支援を申請【支援対象】 ・文部科学省・特色GP採択（2004年度－2007年度）【外部資金】 ・有償ボランティア制度開始。教育実習のサポート等に導入【支援】 ・支援方法開発担当職員1名（教務補佐員，2004.10－2005.3）採用【専任職員】 ・音声認識技術を活用した教育支援プロジェクト開始【支援】
2005年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「教職員のための障害学生就学支援の手引き（改訂版）」発行。【支援・啓発】 ・中高生のための大学進学サポートセミナー実施（以降、年1回開催）【支援・啓発】
2005年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・運動機能障害学生1名が入学【支援対象】 ・支援方法開発担当教員1名（特任教員：2005.4－2007.3）採用【専任教員】 ・特色GP・支援関連経理担当事務職員1名（事務補佐員：任期1年更新，2005.4－現在）採用【専任職員】 ・部会を改称し、副学長の下に障害学生支援委員会を組織【組織】 ・音声認識技術活用の国際コンソーシウムに参画【国際化】
2005年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・音声認識技術を活用した教育支援の授業への導入開始（2講義）【支援】
2006年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・難聴学生2名入学，運動機能障害学生2名入学（1名は大学院、1名は学部3年編入）【支援対象】 ・運動機能障害のある短期留学生1名受け入れ【支援対象・国際化】 ・留学生用宿舎改修【施設・国際化】 ・音声認識技術を活用した教育支援本格導入（5講義）【支援】 ・人材育成プログラムの開始【育成】 ・アクセシビリティ関連講義を新規開講【育成】
2006年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・全学生・教職員に向けて、オンライン講座（アクセシビリティ関連）を配信開始【育成・啓発】
2006年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・運動機能障害学生1名支援を申請【支援対象】
2007年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・全盲学生1名（大学院）、弱視学生1名、難聴学生1名、運動機能障害学生1名入学【支援対象】 ・支援方法開発担当教員1名（特任講師：任期1年，H18.4-H19.3）採用【専任教員】

大学属性：国立総合大学（学生数約10,000人）

地 域：中国・四国

特 徴：学生による学生支援体制の確立。コーディネーターを学生が務める。

1. 支援体制構築の経緯

1995年	<p>聴覚障害学生が入学し、同級生がノートテイクを始める。</p> <p>障害学生への対応は、障害学生が在籍する学部に一任されており、関係者がバラバラに対応している状態だった。教員が学生に声をかけて、とにもかくにも何とかノートテイクをしている状況だった。</p>
2000年	聴覚障害学生から副学長に要望書が出される。
2001年	大学教育総合センター内に「障害者学習支援研究・調査委員会」設置。
2002年	<p>上記委員会を改組し、「障害者学習支援委員会」を設置。</p> <p>このころ大学教育総合センター・障害者学習支援委員会はその中に「障害者学習支援コーディネーター」制度を設け、聴覚障害学生と同講座に在籍する学生Aさんにそれを依頼。Aさんはコーディネーターとして障害学生の授業支援ニーズの把握、障害学生・ボランティア間の連絡と要望意見の調整、ボランティアの適正配置・指導助言、委員会・教務課との連絡調整などに1年間熱心に取り組んでいた。</p> <p>→Aさんは卒業時に学長表彰となる。</p>
2002年	スチューデント・キャンパス・ボランティア（SCV）の組織化。その中の一団体として、「障害学生支援ボランティア」が組織される。SCVの取り組みは、2004年度特色GPに採択される。
2005年	大学教育総合センターの改組と教育・学生支援機構の設置（2004年12月）にともない「障害者学習支援委員会」を解散。同機構内に新たに「障害者修学支援委員会」を設置。障害学生支援にかかわる事務も教務課から学生生活課へ変更。

2. 現在の組織構成（障害者修学支援委員会）

1) 構成員

- 委員会構成員は、障害学生の在籍する各学部委員、学生支援センター専任教員と職員である。学生ボランティア・コーディネーターはオブザーバー。事務は学生生活課が行う。

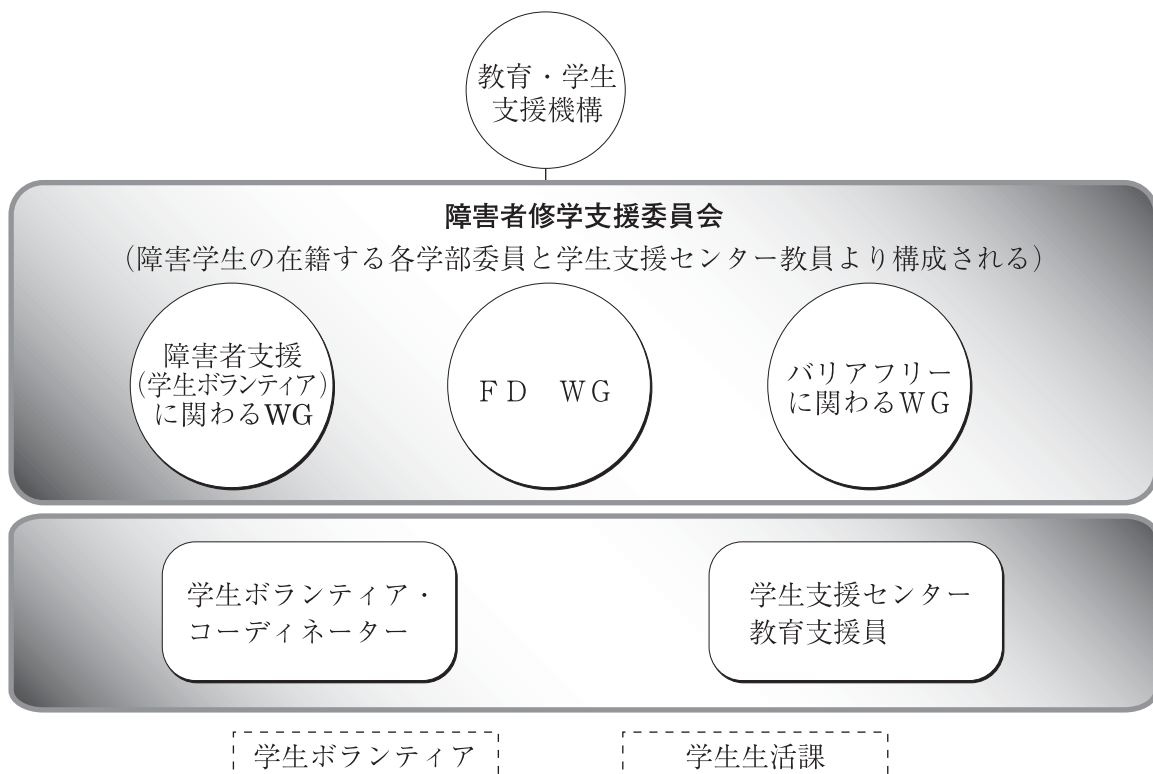


図1 B大学障害者修学支援委員会

2) 予算措置

- 障害者修学支援委員会の予算は、文部科学省の「障害学生支援経費」および教育・学生支援機構長の裁量経費から支出。合計400万円ほどだが約7割がノートテイクの謝金。その他の用途は、入学式・卒業式・授業等での手話通訳（学外者）、書籍購入や若干の旅費など。学生ボランティアの活動備品は、特色GP予算から支出。

3) 意思決定

- 障害学生支援は、障害者修学支援委員会において行う。
- 特に直近に検討が必要な課題と長期的な課題を検討するため委員会内に3つのワーキンググループを設けている。障害学生を支援するボランティアや制度・仕組みに関して検討する障害者支援WG、特に教員への啓発（FD）を検討・企画するWG、聴覚障害に限らず広くキャンパスのバリアフリーを検討するWGがあり、それぞれの検討結果を持ち寄り委員会において実行を決定する。

4) 支援の取組

- 入学式・卒業式におけるパソコン通訳・手話通訳による情報保障。
- 新年度開始時期に新入生・在学生との面談（個別ニーズの把握）。
- 授業におけるノートテイク、実習などでの手話通訳者の配置。
- 授業担当教員への文書による通知と配慮依頼。
- 共通教育の授業で「障害者支援ボランティア」を開講。
- ノートテイク支援技術講座の実施（学生コーディネーターが企画・実施）。

3. ノートテイクの現状

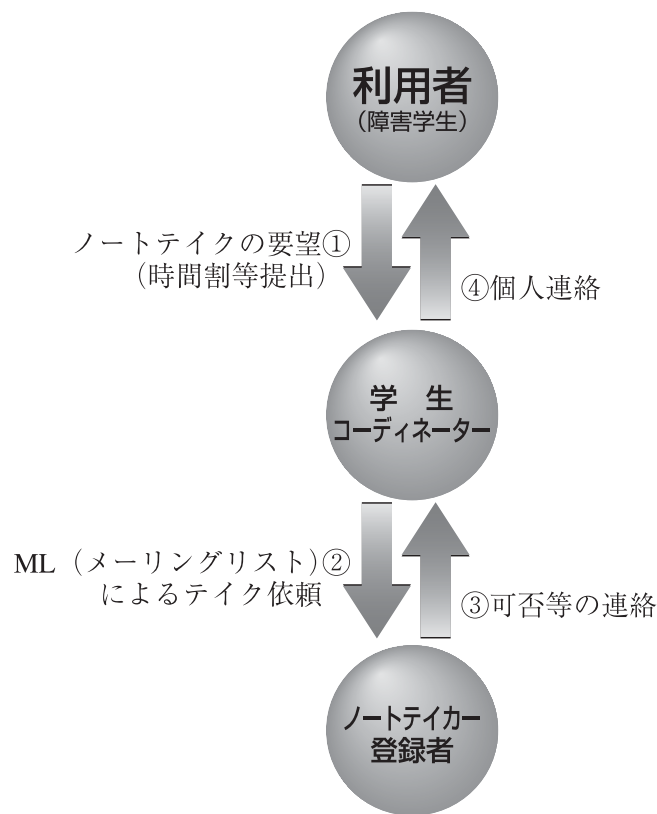


図2 ノートテイクのコーディネート

- 毎授業ごとに、ノートテイク登録者、利用者ともに「ノートテイク実施状況報告書」を学生生活課の専用窓口へ提出する。
- 2005年度ノートテイク登録者104名。実働90名ほど。
2005年度ノートテイク利用者6人×15コマ×ノートテイク登録者2人＝180人。
明らかなノートテイク登録者不足。



C大学の聴覚障害学生支援

編集者

金澤貴之（群馬大学）

平尾智隆（愛媛大学）

大学属性：国立総合大学（学生数約7000人）

地 域：関東

特 徴：専任手話通訳者の配置

1. 支援体制構築の経緯

	障害学生受入講座	障害学生受入学部	全学
2003年3月	入学手続き時に面談 予算案作成 講座から教務委員長に予算措置，配慮を依頼，次年度予算案の原案作成	（担当係長と調整）	
2003年4月	ノートテイカーの募集，講習会を実施		
		教務委員長名で各教官に授業時の配慮の依頼文書を配布	学部長から副学長へ配慮を依頼
2003年7月		教授会で予算案を承認	
2003年10月 ～ 2004年2月	県の手話通訳派遣事務所と相談		
2004年3月	次年度予算案の原案作成	支援者をパート職員として採用することとした。予算案教務委員会を通過。	
2004年4月		予算案，予算委員会を通過	
2004年7月		教授会で予算案を承認	
2004年12月			部局長による会議で全学での予算化を学部長が提案し，了承される
2005年1月			全学的な障害学生修学支援に関する実施要項を学生支援委員会に提案
2005年2月			各学部に，支援の必要な障害学生を照会

2005年4月		全学での予算化を前提に、技術補佐員を採用（増員）	
2005年5月			障害学生修学支援実施要項，全学学生支援委員会を通過
2005年6月			障害学生修学支援実施要項，最終決定機関で承認される
2005年10月			全学支援経費の運用
2006年4月			学生支援センターの設置とともに，学生支援センターの業務へ

2. 現在の組織構成

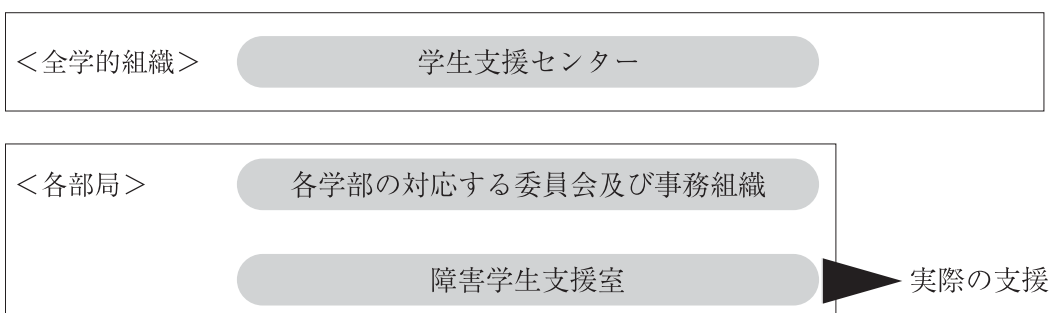
障害学生修学支援実施要項に基づいて支援体制が構築されている。

＊記載されている、聴覚障害学生の支援体制：

難聴者：機器による支援が中心。必要に応じてノートテイク配置。

聾者：文字による支援、もしくは手話通訳による支援

- ・文字による支援：パソコン又は手書きのノートテイク（ティーチングアシスタント）を原則2名配置。
- ・手話通訳による支援：原則2名の専門支援者。専門支援者はパート職員。ただし、うち1名は、専門支援補助者又は専門的技術を有するティーチングアシスタントでも可。



全学的組織の役割…要項に基づいて、予算の決定。

各部局の役割…要項に基づいて、実際の支援体制の計画、実施。

図 C大学の支援体制

D

D大学の聴覚障害学生支援

編集者

岩田吉生（愛知教育大学）

平尾智隆（愛媛大学）

大学属性：国立単科大学（学生数約4,000人）

地 域：中部

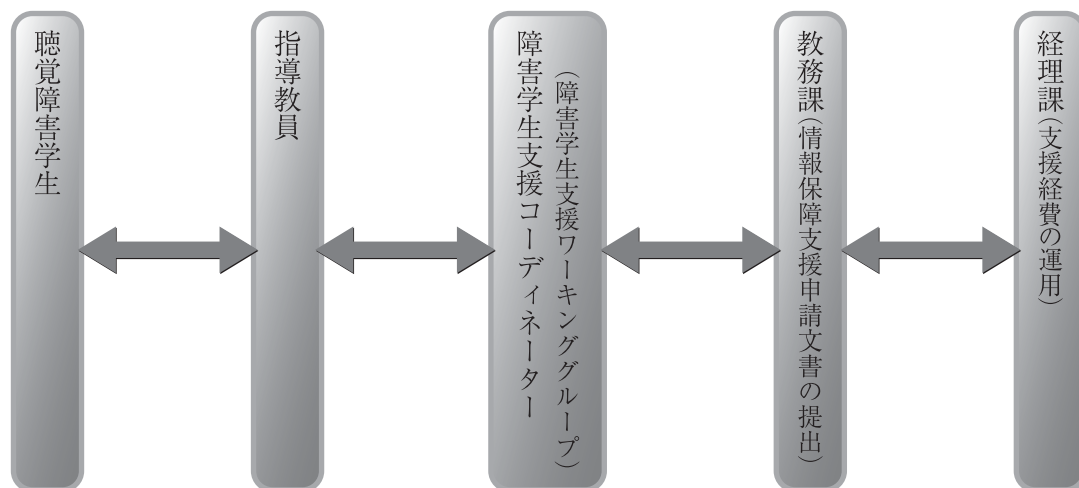
特 徴：教員によるノートテイクコーディネーター

1. 現在の支援状況

1) 窓口

基本的には、「障害学生が所属する課程・専攻の指導教員」が窓口となっている。指導教員が、講義および学生生活において、情報保障が必要な事項をまとめた上で、教務課に支援申請の文書を提出する。

2) 学内組織の位置付け



障害学生支援委員会を設置しない理由として、現在の状態では、障害児教育課程の学生とその教員↔教務課・経理課などの関係部署との間で話し合いが完結する状態が続いているためである。単科大学なので、学内の教職員との連携がスムーズに行われる環境になっている。実際、これまでに、障害学生支援に係わる経費で、学内の教職員でクレームを出してきた者はいない。

3) 予算の確保

予算の確保については、障害学生の入学が決定した時点で、文部科学省へ「障害学生支援経費」の予算要求を行う。また、学内の「教育事業費」の中の「学生支援経費－障害学生学習支援経費」へ予算要求する。

文部科学省には、障害学生支援経費として、聴覚障害学生1名当たり約33万円、肢体不自由学生には約200万円弱の予算を載っている。2005年度の外部資金は、約290万円。そのうち、

肢体不自由学生に係わるハード面での整備は、当該学生からの要求がなかったため、2006年度は特別に実施しておらず、すべて聴覚障害学生の支援予算として利用されている。しかし、2006年度、聴覚障害学生の情報保障に係わる予算は約360万円で、文部科学省からの支援予算をオーバーする資金は、「教育事業費」の中の「学生支援経費－障害学生学習支援経費」から補填されている。

1980年代後半、本学に初めて、支援を必要とする視覚障害学生が入学した際、教授会で、障害学生支援予算に関する議題が提案され、障害学生が一般学生と比較して、可能な限り、不都合を感じないための支援を行っていくことが確認された。その際、年度当初すぐに、視覚障害学生に対して、2台の拡大読書器が購入された。

その後、聴覚障害学生と肢体不自由学生が入学してきたが、その都度学生のニーズを把握し、「教育事業費－学生支援経費－障害学生学習支援経費」を大学予算の中に確保し、各種支援を実施してきた。その際の特別な会議は、一切行われず、関係部局間での話し合いを行った上で、速やかに支援事業を展開してきた。

＜「教育事業費－学生支援経費－障害学生学習支援経費」の使用例＞

視覚障害学生の入学 ▶ 拡大読書器の購入、学内歩道の点字ブロックの舗装

肢体不自由学生の入学 ▶ 学内施設のエレベータ設置（5箇所）、スロープの設置。廊下・階段の手摺の設置、身体障害者用の駐車場の設置など。

聴覚障害学生の入学 ▶ 当初、ノートテイクの実施（初年度は、聴覚障害学生1名の英語の講義のみに対して、30万円程度の予算）
その後、学外手話通訳者の派遣（学生のニーズに対応するため、聴覚障害学生1名あたり年間約100万～120万円程度の情報保障支援の予算を付けてきた）

4) 障害学生支援室

- 障害学生支援に係わる専門職員は常駐せず。
- 転任した教員の空き室を利用した。
- 障害学生たちの交流の場として利用されている。また、聴覚障害学生と指導教員が話し合いを行う場としても利用されている。

5) コーディネーターの配置とその役割

＜コーディネーターの配置＞

障害学生に理解のある教員が望まれるため、障害児教育講座の聴覚障害児教育が専門の教員がコーディネーターを担当している。

＜コーディネーターの役割＞

前期・後期の初めに、コーディネーターの教員を介して、聴覚障害学生との話し合い、障害児教育講座ワーキンググループ会議、教務課への支援、学内の有償ノートテイカーの募集、学外の手話通訳者の派遣申請（聴覚障害者協会）、学内ノートテイカーへの諸連絡、学外手話通訳

者への諸連絡、講義担当教員への説明文書の送付などが行われる。学生、ノートテイク、学外手話通訳者、事務職員、教員など、皆の協力の下で、運営が円滑に行われるように、頻繁に連絡を取り合い、密接な協力関係を築くことができるように努力している。

特にコーディネーターの教員が配慮すべき事項としては、障害学生支援に係わる人々の全てに諸連絡が伝達されるようにすることである。また、個々の障害学生が率直に要望を語れるように、コーディネーターの教員と常々良好な人間関係を作っておくように心掛けている。学生の講義履修上の悩み等を聞いた上で適切にアドバイスしたり、WG会議で検討した後、関係部署の担当者と交渉することもある。

6) ノートテイクの学生の確保

本学のノートテイクは、基本的に、すべて有償のボランティアで支援を行っている。以下に、具体的な学生確保の方法を示す。

ノートテイクの担当学生

毎年3月末に、学部の新2年生～4年生の在学生ガイダンスが開催されるが、この時に、ノートテイク募集の資料を全学生に配布し、コーディネーター教員とパソコンノートテイクの経験のある学生が説明を行っている。また、大学の教員のすべてに、ノートテイク募集の資料を配布し、学生への呼びかけをお願いしている。さらに、テイク募集の案内を、学生のメールアドレスにMLを送り、周知を図っている。その結果、常時、30～40名の学生がテイクの登録をしており、聴覚障害学生の要望と、登録学生の空き時間・パソコンテイクのスキル等を考慮した上で、ノートテイクのローテーションを組んでいる。

英語・数学等の専門知識を要する講義のノートテイクの担当学生

学内の有償ノートテイクは、講義に関する専門的知識を有する学生に依頼するため、該当する講座の代表教員に紹介依頼の文書を送っている。例えば、英語の講義のノートテイクであれば、英語教育課程または国際文化理解コースに在籍する帰国子女の学生を紹介して戴いている。また、数学の講義であれば、数学教育課程の学部4年生または大学院生を紹介して戴いている。有償ノートテイクの専門性は高く、聴覚障害学生には好評である。有償ノートテイクは、講義保障を行うだけでなく、担当する講義に関してチューター的な役割も担っている。

ノートテイクの説明会

ノートテイク説明会を開き、ノートテイクを志望する学生に対しては、登録後、コーディネーター担当教員が具体的な方法をレクチャーしている。時間は約1時間程度である。パソコンノートテイクについても同様で、時間は約3時間程度である。ノートテイクおよびパソコンノートテイクの説明会は、ともに半期に1度、4月中旬と10月中旬に実施される。



大学属性：国立単科大学（学生数約6,000人）

地 域：関東

特 徴：障害学生支援委員会と障害学生個別支援委員会との二重構造

1. 歴史的経緯

- ・ 1998年 事務処理上の取り扱いは見られる。
- ・ 2000年 点字プリンタの購入などの予算化がなされている。
- ・ 2004年 障害のある学生の支援懇談会要項が制定

障害学生1人1人に対し、支援組織が作られている。きめ細かな支援ができる反面、1) 予算的に無駄が発生する（以前、別の障害学生の支援のために購入した点字プリンタがあり、当該学生はすでに卒業したにもかかわらず、別の学生のために新たに購入している）、2) 俯瞰的な見方ができない、3) 全学的にノウハウが蓄積されない、といった問題があった。

- ・ 障害のある学生のための支援委員会（仮称）プロジェクト（2004年5月～）
2006年2月27日付で報告書を提出（プロジェクト座長（副学長）→学長）
委員会の立ち上げの必要性だけでなく、支援室の設置といった将来構想も。

補足：大学独自の「バリアフリーの基本方針」もあわせて作成。2005年度、中期計画の流れで施設課が作成したものが、2007年1月にプロジェクトの方にまわり、支援委員会規程の流れに滑り込ませることができた。

プロジェクト設置の経緯：1) 点字プリンタについて、それぞれ別の部局で購入してしまったといった事実が発生、
2) 障害児教育が専門の副学長の思い。

障害学生支援委員会規程（2006年3月9日に制定、2006年4月1日に施行、あわせて、障害のある学生の支援懇談会要項（2004年4月1日制定）は廃止）。障害学生支援委員会と、個別支援委員会の二重構造。

2. 支援の実際

- 1) 実際の支援そのもの（ノートテイク）は、学生が行う。時給800円×2人。ただし大学院生は時給1,200円。パソコンノートテイク（一人入力）と手書きノートテイクを2人交代でおこなう。

- 2) ノートテイカーの調整作業は、形式的には事務方が担当。細かい調整は、学生の間で行われている。

▶ 一堂に会する場がないため、意見の集約が難しい。ノウハウの蓄積、日々のスキルアップが難しい。

- 3) 外部講師による研修も実施。年間2回。ノートテイクの方法について。
4) 専門的な立場からの教員の助言は、障害学生個別支援委員会の委員（教員）の1人が担当。実際は、個別支援委員会の中で議論するだけではなく、必要に応じて個別に相談にのるなどの方法をとっている。

3. 組織構成

障害学生支援委員会と、障害学生個別支援委員会との二重構造になっている。障害学生個別支援委員会が障害学生1人1人に対して組織化されていたが、障害学生支援委員会ができたことで、その下部組織になる。

- 1) 障害学生支援委員会：2005年度設置。障害学生支援全般の問題について取り扱う。
- ☐ 各学系から1名ずつ選出
 - ☐ 実践センターから1名（障害に関する専門家）
 - ☐ 保健管理センターから1名（メンタルケアの専門家）
 - ☐ 学務部長（事務方の代表）
 - ☐ 委員長は互選で。必要に応じて副学長が参加できる。
- 2) 障害学生個別支援委員会
- ☐ 当該学生の所属する教室の主任
 - ☐ 当該学生の指導教員
 - ☐ 学務課長
 - ☐ 学生サービス課長
 - ☐ その他、委員会からの委嘱（以前は、学長委嘱だった）
- 3) 規程の第14条により、両委員会の庶務は、「関係部課の協力を得て、学務部学務課が処理する」とされる。

▶ コーディネーター業務等を学務課が取りまとめる根拠に。

4. 予算措置

2006年度の時点では、障害学生が少ない（聴覚障害に関しては、学部生1人、院生1人）こともあり、ほとんど問題視されておらず、上限の設定もされていない。必要なもの、必要なことを個別支援委員会で議論し、その通りに処理されている。

大学属性：私立総合大学（学生数約30,000人）

地 域：関西

特 徴：ボランティアセンター内に障害学生支援室を併設

1. 障害学生支援室設置までの流れ

2003年に筋ジストロフィーの学生、2005年に頸椎損傷の学生がa学部に入學。

1学部事務室の担当者（他の業務と兼務）だけでは対応しきれなくなったことをきっかけに、2005年4月ボランティアセンターに障害学生担当職員（任期3年の専門契約職員）を採用。障害学生を支援するボランティア学生を支援する、という位置づけ。

これまでは各学部単位で支援が行われてきたが、障害学生の入学が全学協議会でも課題として扱われるなかで、全学的な体制整備に向けた機運が高まった。

自治会組織の学生が中心となって、学生ボランティア団体を立ち上げ、コーディネートを担当。障害学生の授業支援は2人で行い、1コマ800円の謝礼が支払われていた。

障害学生担当職員は、スキルアップのための講習会開催などでボランティアの学生の活動を支えた他、学生が行うことと、大学が行うことの整理を行っていった。

障害学生支援体制検討委員会

□ 2006年1月（2回）、4月（1回）開催

□ 構成

委員長：学生部長

副委員長：教学部長

委員：ボランティアセンター長、各学部の副部長（教員）、関連部署の次長（事務方）

事務局：a学部事務室・ボランティアセンター（主管）

障害学生支援委員会、障害学生支援室の設置についての方針が決まる

障害学生支援委員会

□ 2006年9月21日に第1回目を開催

□ 構成

委員長：副総長

副委員長：教学部長・学生部長

委員：各学部の副学部長（教員）、関連部署の次長（事務方）

事務局：障害学生支援室・共通教務課（主管）

2006年9月26日（後期開始日）障害学生支援室がボランティアセンター内に併設される。

2. 現在の支援体制（2006年度）

1) 謝金

- 授業に入った学生に対しての謝礼は、1コマ800円だったが、2006年9月26日から時給800円に。（同年視覚障害学生が入学し、授業ベースでの算出ができないこと、謝礼の基準が低かったことから）

2) 日本私立学校振興・共済事業団による私立大学等経常費補助金について

2006年度にポイント制になったことで、使いやすくなった。支援体制を整えるほど、支援額も上がるため、支援を積極的にしていくことの意義を財務等各方面の人に説明しやすい。「日常生活支援」について項目として挙がっているので、食事や排泄などにも介助が必要な学生の支援の枠組みを提案していきやすい。

3) コーディネート業務（聴覚障害以外）

- 視覚障害学生の教材作成のコーディネート
- 肢体不自由の学生の人的支援（ポイントテイク、身体介助）の補助（主業務は、学生が担当）

4) 聴覚障害学生支援について

- b学部は事務室が人的コーディネート。現状として、支援の適性にはノータッチの状態。2005年から、定期的にノートテイク講座を開き、講座を受講した学生がノートテイクに入るようになった。
- 聴覚障害学生の数：6名（4学部）。そのうち2名がサポートを希望している。（ノートテイクについてのこだわりはもっていない）。その他の学生は、ノートテイクを必要と思っていない。
- ノートテイクの方法：手書きか、パソコン一人入力方式。2005年にIPTalk^{注1)}を使用した連携入力について、地域のパソコン要約筆記団体に講師を依頼して講座を開いたが、うまくLANが繋がらないなどのトラブルへの対応を考えると負担が大きく、実用にはいたっていない。

注1) IPtalk：アイピートーク。パソコンノートテイク用のフリーソフト。（ホームページ <http://iptalk.hp.infoseek.co.jp/>）



大学属性：私立総合大学（学生数約 50,000 人）

地 域：関東

特 徴：事務主導の支援組織と支援体制の確立

1. 障がい学生支援室設立までの流れ

- 1999 年 1 月 「障害学生・生徒の支援に関する要綱」を制定。1999 年 4 月 1 日より施行。
- 1999 年 4 月 「障害学生・生徒の支援に関する要綱」施行。学部の隔たりのないサポートを目指し、「筆記通訳入門講座」や「難聴学生授業支援ボランティアに関する座談会」を定期的に開催。
- 2002 年 6 月 学内サークル中心のノートテイク入門講座を初めて実施。以降、2005 年度まで、前期 1 回、後期 1 回のノートテイク入門講座を実施。
- 2004 年 3 月 より細やかな支援を行なう為に専門スタッフが常駐する「障がい学生支援室」の設立に向けて始動。各大学(国内外)の調査を開始。
- 2005 年 7 月 障がい学生支援室設置検討会を開催し、全学的な会議体で審議。
- 2006 年 3 月 障がい学生支援室設置。

2. 障がい学生支援室

1) 立ち上げまでの経緯

【支援室ができる前の状況】

- 学生生活課がノートテイクを募集し、手話サークルと協力して入門講座を開催、各学部の障害学生の在籍状況を取りまとめ、ノートテイクの振り分けまでを行っていた。
- 振り分けられたノートテイクは、各学部の学務担当者が他の業務と兼任でコーディネートし、派遣していた。

▶ 支援が担当者に一任されるため、学部によって支援にばらつきが生じ、ある学部ではほとんど支援せず、障害学生本人に任せきりの状況も出てしまっていた。

【学生生活課での検討】

- 学生生活課の障害学生支援担当職員の間では、10 数年前から、「著名な障害学生を輩出しながらその支援は各学部に一任されている」、「支援者の吸い上げ（募集）だけに関わり、長期的なケアができていない」といった問題意識が引き継がれており、支援室充実の必要性が挙げられていた。

- 聴覚障害学生の支援については、障害学生や手話サークルの学生から要望書を受け取ったり、アメリカの大学の事情などを聞いたりするうちに、当大学の聴覚障害学生支援が発展途上であるという認識が課内に広まっていった。
- 2006年9月までの体制で学生課として実現するプランの中に、支援室の充実を盛り込み、実現に向けて具体的に動き始めた。
- その際、他大学で専門の支援室を立ち上げている前例があったことは大変参考になった。
- 教員組織を動かして、教員主導で話を進めるという方法もあったが、時間がかかることと事務サイドで十分進められる内容だと判断したため、今回は採用しなかった。

【事務組織について】

- 学生生活課長の上には事務部長と学生部長がおり、学生部長は4年の任期で教員が担う。（学生生活課長は、学部事務室の事務長と同列と言える立場）

【準備委員会の発足】

- 学生生活課は、学生問題や課外活動など正課活動以外をとりまとめているので、障害学生支援という問題について提案しやすい立場だったが、学生部の会議で単に提案するのでは反対に合う可能性があるため、ワーキンググループ（障害学生支援室設置検討会）を立ち上げて準備した。
- 会議で円滑に承認を得るためのノウハウを課で話し合い、障害学生が所属している学部の先生の支援を仰ぎ、ワーキンググループを構成した。
- 委員会の中で、障害学生の出席を得てヒアリングを行った。
- 委員会内で意見を出し尽くし、Q & Aを作成して、会議で反対されない土壌作りを行った。
- Q&Aは、他大学への調査結果も参考にしながら事務の担当者が作成した。

【学生部への提案】

- 部長などの教員に支援体制の必要性を知ってもらうため、学生部主催の学生担当教務主任会（各学部から数名ずつと主要な部署のメンバー計100名ほどで構成）に出ている先生方のうち、障害学生の在籍がある先生方を中心に、ローテーションでノートテイク講座に出てもらい、練習のための模擬授業を担当してもらった。
- 学生課職員は、学生問題への対応などについて話し合う中で教員とのつながりが既に出ていたため、メールのやりとりなどを通して障害学生支援に関する情報を流したり、機会を見ては紹介をしたりして、共通理解の土壌作りに努めていた。
- こうした過程を経て、学生担当教務主任会で提案し、全員一致で承認された。

【職員の人選・採用】

- 聴覚障害学生から、職員にふさわしい人材を紹介してもらった。

- 2006年夏頃には人選のめどをつけておかねばならず、内々では採用の方向ではほぼ決定していた。
- その後、人事をはじめ関係するすべての部署の了承を取り、採用が決定したのは10月末
- 当初は、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由それぞれの専門職員を1人ずつ採用する形を考えたが、当座は聴覚障害学生のニーズが多いため、聴覚障害の専門で、フルタイム1人（週40時間）、パートタイム2人を採用することとなった。
- 複数人を採用することについて反対意見はなく、むしろ障害学生数と業務量から考えて、3人では少ないくらいという声があった（2006年度に支援を行った障害学生数：視覚障害1名、聴覚障害7名、肢体不自由3名。但し、支援室ができてから、これを上回る数の学生から新たに支援の要請あり）。
- フルタイムは、1年ごとに契約を更新する。
- パートタイムは、それぞれ週3~4日の勤務。
- 本学の学生を職員として採用しているが、採用の際特に問題は生じなかった。立場よりも専門性が優先されて採用された。

【支援室職員の業務】

- 手話通訳、ノートテイク、パソコンノートテイクの養成とコーディネートを担う。
- どうしても必要な場合を除いて、原則として職員は情報保障を行わない。
- 学生生活課職員は、業務の1つとして支援室に関わる仕事（レアケースやトラブルへの対応）にも携わっているが、実質的には支援室職員主導で業務を進めている。
- ニーズがあれば、視覚障害や肢体不自由の学生の支援を行う。

【予算】

- 障害学生1人につき50万円程度が必要という概算で、従来通り教務部に申請する。
- 獲得した予算の使途は、機器の購入、ノートテイクカーへの謝礼（1コマ1000円分の図書カード）、手話通訳者への謝礼（手話通訳士は時給2400円）など。
- 今年度は、申請した範囲で実施していける見込みだが、今後足りない場合は別途請求して調整していく予定。
- 支援室職員の人件費は、別枠で確保している。

▶ 今まで学部担当者についていた残業代等が支援室職員の人件費にまわると考え、特に反対は受けなかった。

【受験～入学～支援開始の流れ】

- 今までは、障害のある学生が受験する場合は入学センターから情報が入り、学生生活課で特別措置をし、入学後支援が必要な学生は改めて自分で申請するという方法を取っていた。
- 今後も、入試での特別措置は入学センターが行う。

- 合格者がいた場合はその情報も支援室にフィードバックしてもらい、学部、支援室、本人で、支援方法についての面接を行うようにする。
- 科目の登録予定についての情報をつかむためにも、必ず入学後（入学金納付をもって入学とみなす）に面接を行う。
- 支援の具体的な内容は、学生と支援室との話し合いで決定する。
- 支援を行うに当たって、今のところ予算的な限界は特にはないが、語学、体育、実験など、サポート方法に関して限界があるものについては、支援室職員からきちんと伝える。
- 現在のところ、障害学生支援委員会や学生担当教務主任会に、支援が必要かどうかの判断や支援方法の専門的な内容について意見を仰ぐことはなく、支援室職員主導で進めている（支援内容の詳細については、障がい学生支援室が個別に決定してよい。大きな制度変更についてのみ学生担当教務主任会等で審議）。

2) 支援業務の実際

【支援手段の選択方法】

- 現在のところ、選択肢は手話通訳、ノートテイク、記録の3つ。聴覚障害学生と相談の上、本人の希望と授業形態に合わせて選択する。
- 現在のところ、予算の限界で手話通訳が選択しにくいという状況は出ていない。

【手話通訳の質について】

- 手話通訳者は基本的に外部の人材（ニーズに応じて学生に依頼することもある）。職員3人の人脈で呼びかけた数名と、その通訳者の紹介で登録者を確保した。
- 通訳が円滑に行われているかどうかの確認は、聴覚障害学生からの意見収集と、半期終了後の研修会で行っている。
- 聴覚障害学生の意見の出方には個人差があり、「専門性が高い授業なので、通訳できなくて当たり前」と割り切る学生もいる。
- 聴覚障害学生によっては授業後に反省会を行い、「日本語を大事にして手話に変換してほしい」など通訳方法についてニーズを伝えている。回を重ねても変わらない通訳者は、変更してもらうこともある。
- 一人の聴覚障害学生と合わない通訳者であっても、他の聴覚障害学生については問題ないので、登録をやめてもらうという事態にはなっていない。
- 授業後の反省会を義務付けているわけではないので、聴覚障害学生のニーズがきちんと通訳者に伝わらないまま授業が進行している例も出ている。

【パソコンノートテイクの導入について】

- 通訳者を集めにくいと、現在は養成講座と試行派遣のみを行っている（←タッチタイピングができる学生を集めるのが簡単ではない）。
- 聴覚障害学生にも、パソコン通訳の特長を理解した上で利用してほしいので、導入は丁寧に行いたいと考えている。


- 学内にはノートテイクの文化のようなものも根強くあり、これまで支援に携わってきた学生の中には、パソコンノートテイクの導入によってノートテイクの良さが見失われてしまうのではという声もある（←しかし実際は、ノートテイクは語学や理系の授業に対応しやすいなどメリットが多く、パソコンノートテイクの導入によってなくなるとは思えない）。

【課題点など】

- ノートテイカーは一定以上の技術を習得していると考えているが、自分の技術についてさらなる課題意識を持つ学生が増えるとよい。
- 今のところ、聴覚障害学生同士の横のつながりも特には出ていないし、支援室としても「横の繋がりありき」とは考えてはいない。

【聴覚活用を希望する聴覚障害学生の支援】

- 軽度難聴の学生の中には、基本的に自力での受講を希望している学生もいる。ノートを借りられる友人がいない授業の場合は、授業の要点をまとめた「記録」を利用している。
- FM ループなどの補聴システムについては、今のところニーズはでていない。専門業者とのパイプもなく試用してみることが難しい。



H大学の聴覚障害学生支援

編集者

松崎 丈（宮城教育大学）

金澤貴之（群馬大学）

大学属性：私立総合大学（学生数約20,000人）

地 域：関西

特 徴：①障害学生支援に特化した「キャンパス自立支援課」を設置。

②2つのキャンパスにコーディネーター、スーパーバイザー（コーディネート支援業務の助言や支援）を、各1名配置する。

③キャンパス自立支援課長とコーディネーター間で予算に関する執行状況や必要経費等の情報を共有できる環境が整備されている。

1. 支援体制構築までの経緯

1974年	学長の諮問機関として「身体障害者問題委員会」が設置される。 大学としての身体障害者問題に対する基本理念、身体障害をもつ学生の受け入れに関する方針、方針の具体案について答申がなされた。 その後、「障害学生支援システム検討委員会」のなかで、「全学支援システムの形成」が課題としてとりあげられる。
2004年	社会学部で筆記ノートテイク制度を独自に立ち上げる。 総合政策学部でも、パソコン・ノートテイク制度を独自に立ち上げる。 その後、「障害学生支援検討会」設置。学長への答申として、①有償ボランティアによる授業援助、②専門部課とコーディネーターの設置、③障がい学生支援補助金を支援経費に充当する、との内容が出された。 【4名】
2006年	上記の答申を受けた学長の提案（2005年11月）により、教務部に「キャンパス自立支援課」を設置するとともに、副学長の下に全学組織である「障がい学生支援委員会」を設置した。 【6名】

（【 】内の数字は、当該年度に支援を利用した聴覚障害学生の人数）

2. 現在の組織構成

1) 構成員

- 障がい学生支援委員会は、大学の行う方針・方策の決定と問題の解決にあたり、そのメンバーは、副学長・宗教主事・教務部長・学生部長・学長補佐・各学部学生主任、各学部等事務スタッフなどで構成される。
- キャンパス自立支援課は、全学組織で支援を行うための専門部局で、教務部内に設置されている。職員は常勤3名、非常勤2名で構成される。西宮上ヶ原キャンパスと神戸三田キャンパスに、コーディネーターとアルバイトを各1名配置している。
- さらに、キャンパスごとに、スーパーバイザー（キャンパス自立支援課が依頼）が1名ずつ配置され、コーディネーターの支援業務についてアドバイスをしたり実際に協力したりしている。

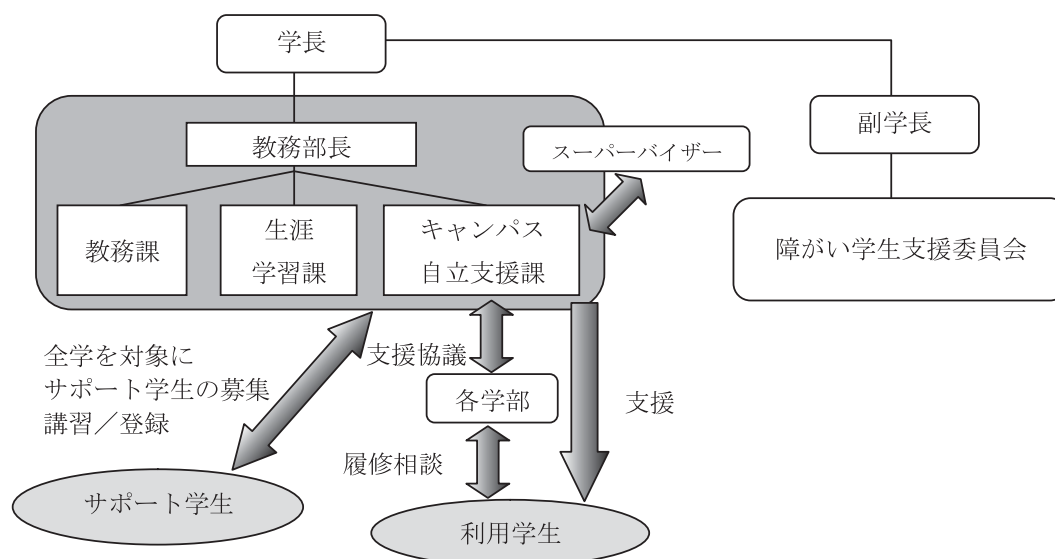


図1 学内体制

2) 予算措置

- キャンパス自立支援課長が予算を作成して申請する。課長はキャンパス自立支援課のみを担当しており、予算に関する執行状況や必要経費等の情報をコーディネータと共有でき、支援の現状に応じた予算案を計画しやすい状況にある。

3) 意思決定の流れ

- 障害学生支援に関する意思決定は、最終的に障がい学生支援委員会において行う。
- 最初は、キャンパス自立支援課内で原案が話し合われる。その案を教務部の部内連絡会（教務部職員が全員参加）に提出して協議・決定され、その決定事項を障がい学生支援委員会にあげて報告・承認を得るという過程である。

4) キャンパス自立支援課の業務

- 障がい学生への支援制度設立とその運営
（聴覚障害学生支援では、ノートテイク制度等の設立と運営・支援者の養成、文字起こし・字幕付けを実施）
- 相談業務
（障がい学生との定期的な面談・支援者のケア）
- 啓発活動
（支援制度に関するリーフレット・パンフレットの作成、学生や教職員を対象にした研修会・講演会の企画）
- 就職支援
（キャリアセンターと連携し、就職支援を行う）
- 他大学・外部団体との連携
（日本学生支援機構「障害学生修学支援ネットワーク」拠点校として、他大学への情報提

供及び情報共有を行う)

3. キャンパス自立支援課を中心とした支援体制

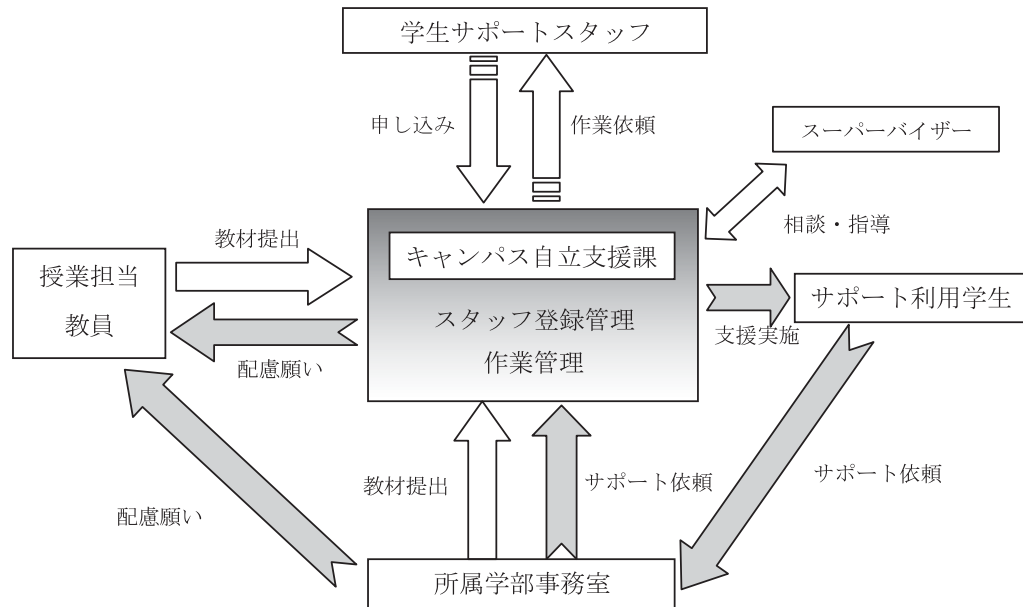


図2 支援体制

□ 聴覚障がい学生への支援メニュー

- ・ノートテイク
- ・パソコンテイク
- ・ビデオ教材の文字おこし
- ・字幕付け
- ・ループアンテナ設備の設置
- ・手話通訳者の派遣

(講演会・キャリアガイダンス等本人から依頼があった場合など)

- ・発達障がい学生への支援・対応

I 大学の聴覚障害学生支援

編集者

青野 透（金沢大学）

金澤貴之（群馬大学）

大学属性：私立総合大学（学生数約 25,000 人）

地 域：関西

特 徴：①大学として講義保障を謳う。その理念に基づき、学部生に対しては手話通訳・ビデオ字幕付けを含め、完全な支援を実施。大学院生に対しても、授業補助として支援の充実を志向。

②予算にこだわらず有償支援。授業情報保障の質・量両方の向上を追求。

1. 支援体制構築の経緯

1982 年	大学長諮問機関「障害者問題委員会」設置
2000 年	障がい学生支援制度発足
2001 年	「講義補助」から「講義保障」へ 【4名】 ボランティアスタッフ（主に視覚障がい学生及び肢体不自由学生への学生生活支援（無償））に加え、アシスタントスタッフ（聴覚障がい学生への講義通訳（有償））制度を導入
2002 年	ノーマライゼーション委員会（「障害者問題委員会」名称変更）発足 【2名】 常勤の手話通訳担当者を配置（学生課）
2003 年	全学部の入学式・卒業式で手話通訳を開始 【3名】
2004 年	今出川・京田辺両校地に常勤の障がい学生支援コーディネーターを配置 【4名】 学生支援センター（「学生部」から名称変更）発足 今出川校地に障がい学生支援用 BOX 設置（ビデオ字幕付機器一式設置）
2005 年	字幕付け支援を有償化 【4名】 学際科目「学びのバリアフリーを考える－障がい学生支援－（聴覚障害への講義保障を通して）」開始（2007年度前期まで継続して実施。過去3年間の成果を踏まえ科目名や内容をリニューアルし、2008年度より『「心のバリアフリー」をめざして－障がい学生支援の視点を通して－』を開始。）
2006 年	全学部の入学式で PC 通訳 【5名】
2007 年	アシスタントスタッフ（有償）とボランティアスタッフ（無償）を統一、「サポートスタッフ」として全支援を有償化 【11名】
2008 年	学生主任連絡会議（「ノーマライゼーション委員会」の整備・再編）発足 【9名】 障がい学生支援室（「障がい学生支援窓口」名称変更）発足

（【 】内の数字は、当該年度に支援を利用した聴覚障害学生の人数）

2. 現在の組織構成

1) 名称と構成員

（1）ノーマライゼーション委員会（2008年3月まで）

教員 各学部（9学部）から1名ずつ（9名）

教務部長 副学長
 学生支援センター所長 副学長
 キリスト教文化センター所長
 施設部長
 キャリアセンター所長
 総合情報センター所長
 入試センター所長
 総務部長
 京田辺校地総務部長
 厚生館保健センター所長
 学識経験者若干名
 今出川校地学生支援課長
 京田辺校地学生支援課長
 教務課長
 京田辺学務課長

(2) 学生主任連絡会議 (2008年4月から)

ノーマライゼーション委員会からの再編 学生支援センターを中心として運用
 学生支援センター所長
 各学部 (11学部) 学生主任1名及び日本語・日本文化教育センター学生主任1名

2) 予算措置

- ☐ 予算管理 学生支援センター (2002年までは教務課)
- ☐ 予算内容
 - ・支援スタッフ、サポートスタッフ (学生や一般の方) の謝金
 (2007年度より、アシスタントスタッフを含む全スタッフを「サポートスタッフ」と名称変更)
 - ・大学として講義保障を謳う 予算を超えても支援スタッフを派遣
 - ・施設改善、研修・会議の出張費

3) コーディネーター

- ☐ コーディネーター3名
 - ・キャンパスごとのコーディネーター (2名)
 - 日常的なスタッフの派遣 利用学生のニーズ把握
 - ・キャンパスをまたぐコーディネーター (1名)
 - 支援の急なキャンセルへの対応、講習会 (パソコンノートテイク、手話) の随時開催、パソコンのメンテナンス
- ☐ アルバイト職員1名 補助的業務
- ☐ 両校地障がい学生支援担当者会議 月1回程度開催

4) 学生支援センターの取り組み

事務組織 教員 学生支援センター長1名

施設改善のための他部局との調整

ノーマライゼーション委員会事務担当（2008年度より学生主任連絡会議に再編）

障害学生入学時における教務（学部事務 教員）を交えた面談

「講義保障は本学学部生対象に行います。大学院は内容が専門的になり、学部生を基本としたサポートスタッフでは十分な対応ができないと考えられるため、講義補助という立場で支援を行います。（＊授業補助：障害のある学生の受講について、可能な範囲で補助をすること）」

(1) 運用体制

障害の内容や度合いは様々であるため、全ての障害の内容に対応した受入れ態勢が整っていない場合も考えられるが、受験時・入学時・学年変更時の面談などの際に、障がい学生にとって必要となる支援の内容や、大学側が現状で対応可能なサポート等を両者で確認しあいながら決定する。その結果、必要と判断した支援についてサポートの依頼をします。

(2) 支援の範囲（情報保障）

- ・ 正課の講義、試験
- ・ 正課に準ずると学部長が認めたもの（講演会 等）
- ・ 必要が認められた全学行事（入学式、卒業式・学位授与式等）
- ・ 障がい学生支援用ビデオ字幕付機器一式設置
- ・ ノートテイク用消耗備品の支給（ルーズリーフ、ペン）
- ・ 各種機器貸し出し（録音機器） ICレコーダー、テープレコーダー
（パソコンノートテイク関連） ノートパソコン、フラッシュメモリ
（その他） 磁気ループ、卓上ペンライト

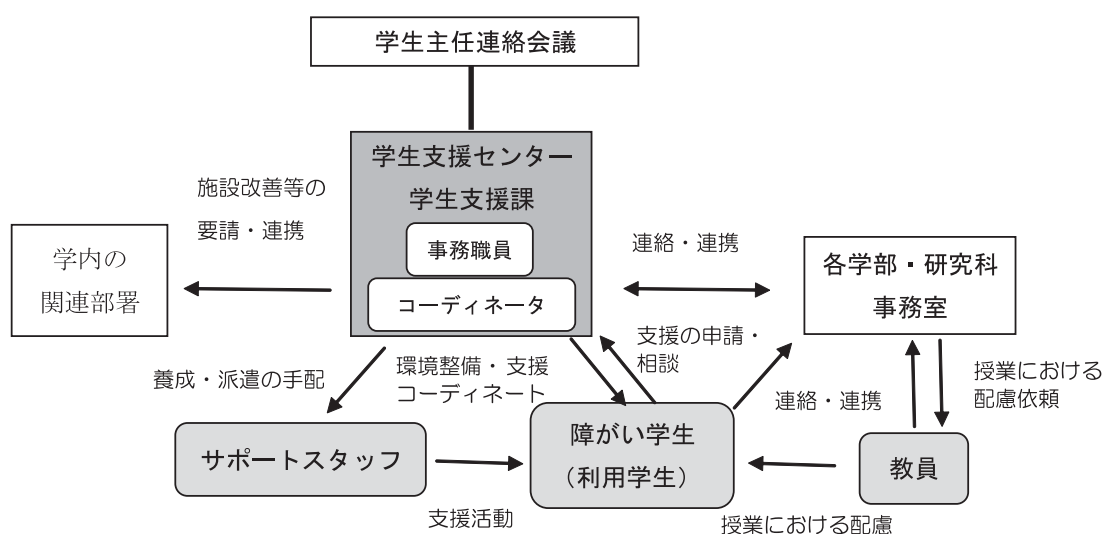


図 障がい学生支援の運用体制

3. 授業情報保障の現状

1) 正課授業講義保障

学生支援課によるボランティア（ノートテイク・パソコンノートテイク）学生派遣

「サポートスタッフ」として全支援有償化

支援活動（学生・一般） 880円/時間

手話通訳（一般） 1,320円/時間

パソコンノートテイク（一般） 1,012円/時間

2) 支援利用学生

学部学生（「障がい学生支援制度」に登録）

ノートテイク、パソコンノートテイク、手話通訳、ビデオ字幕付け、およびビデオ文字起こし

大学院生 講義補助という立場で支援。検討により判断。

科目等履修生、および単位互換学生 検討により判断。

3) 行事等での情報保障

入学式 手話通訳・パソコンノートテイク・ノートテイク

…学部生、大学院生に対し、要請により実施

卒業式 手話通訳 …学部生、大学院生に対し実施

ノートテイク…学部生、大学院生に対し、要請により実施

（＊数字は2008年度5月現在）

大学属性：私立単科大学（学生数約800人 ※短期大学部の在籍人数も含む）

地 域：東海

特 徴：①2004年度に開学した新しい大学。

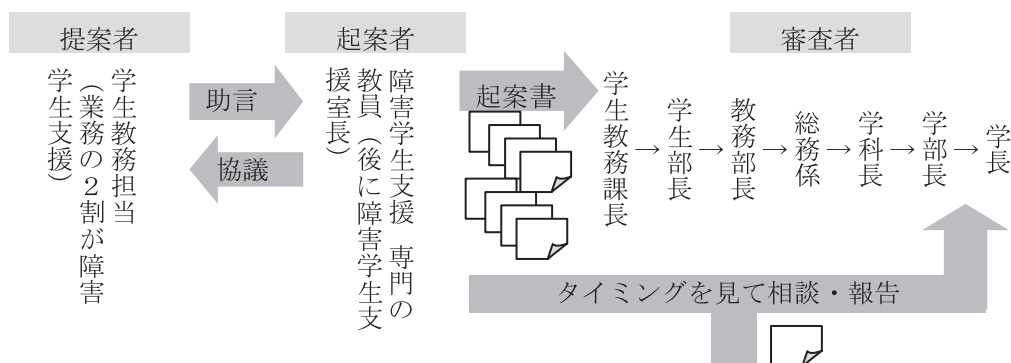
②障害学生支援室長は、ノートテイクの活動と研究を長年取り組んできた専門家であり、当初から学内の支援体制の構築を主導して取り組んでいる。

③学内の障害学生支援の理解・啓蒙と支援体制構築のために、障害学生支援室長や聴覚障害学生が大学へ多角的かつ機敏に動いてきた。

1. 障害学生支援室設立までの経緯

2004年度	4年制大学として開学。教員の会議で、障害学生支援の専門家である教員から、障害学生支援委員会の必要性が発言される。 その後、障害学生支援委員会を発足し、発言した教員が委員長となり、委員は各学科から自動的に割り振りされる。 視覚障害学生の入学を契機に、「障害学生支援委員会」から「障害学生支援室」に変わる。
2005年度	1名の聴覚障害学生が編入学することに決まる。 障害学生支援室長は、資格取得を目指す学生は授業が埋まって動けない状況から、自身の人材資源ネットワークを生かして募ったり地域から通訳を有償派遣することを検討する。また、要約筆記講習会を開講して通訳者を募集した。結果は応募者4人（3月20日に実施）。【1名】
2006年度	学生支援総合センターが発足し、そこに「障害学生支援室」が位置づけられる。前述の障害学生支援委員長が、同室長となる。 5月連休頃には学生や地域ボランティアを多く確保することで、8割方コマを埋めた。埋まっていないコマや法学・医学など専門科目のコマには、障害学生支援室長自らも支援を行った。【2名】

（【 】内の数字は、当該年度に支援を利用した聴覚障害学生の人数）



聴覚障害学生が障害学生支援に関する取組を報告

図 障害学生支援委員会の発足・障害学生支援室への昇格の決定に至るまでの流れ

2. 現在の組織構成（障害学生支援室）

1) 構成員

- 障害学生支援に関わっているメンバーは、障害学生支援室長、支援室員（各学科から自動的に割り振られる）、学生教務主任である。
- 障害学生支援に関わる実質的な業務の方針・内容等の協議・決定は、主に障害学生支援室長が担っている。コーディネート業務は、学生教務主任がコマの調整を担い、テイカーの受付など他の関連業務は、嘱託と派遣社員に分担させている。
- 支援室では、前身の障害学生支援委員会より組織的に拡充し、かつ物理的な部屋も確保されている。

2) 予算措置

- 障害学生支援室長が、ガイドブック作成、テイカーへの謝金、養成講座にかかる必要経費を確保するために起案書を作成する（日本私立学校振興・共済事業団から補助金を得ることも説明書きしておく）。
- この起案書は、学生教務担当→学生部長→教務部長→総務係→学科長→学部長などを経て審査される。最終的には理事会で決定される。

3) 聴覚障害学生に対する支援方法

- 主にノートテイク及びパソコンノートテイク。
 - パソコンノートテイクでは、静岡福祉大学福祉情報学科教員が設計し、県下のソフト会社が開発した専用ソフト「まあちゃん」を活用している。
- 詳しくは、下記URLを参照。

<http://www006.upp.so-net.ne.jp/haruyasu/newpage31.htm>

大学属性：私立文科系総合大学（学生数約12,000人）

地 域：関東

特 徴：①支援学生を主体にしたボランティアセンターで聴覚障害学生支援を実施。

②いち早く制度化した常勤コーディネーターが、ボランティアセンター運営委員会のメンバーとして運営に携わる。

③聴覚障害学生支援専任コーディネーターの配置により、支援者の手配および支援経費使用を学生本人の裁量で行う方法から、統一されたコーディネート、ルール化へ移行。

1. 支援体制構築の経緯

1990年代	学生課が聴覚障害学生の支援窓口を担当
1998年	1つ目のキャンパスにボランティアセンター設置【2人】 全国の大学に先駆けた取組として、常勤のボランティアコーディネーターを配置
2000年	聴覚障害学生の入学増を受け、支援業務の担当をボランティアセンターに移行 ノートテイクの募集・養成をボランティアセンターで行うが、コーディネートは学生本人に任せる。【4人】
2001年	2つ目のキャンパスにもボランティアセンター設置【5人】
2006年	聴覚障害学生支援を担当する非常勤コーディネーターを1名雇用【3人】

（【 】内の数字は、当該年度に支援を利用した聴覚障害学生の人数）

2. 現在の組織構成

1) 名称・位置づけ

ボランティアセンター：

- ・大学直属の組織として大学の教育理念の実現に取り組む。
- ・学内外で活動するボランティアの募集やボランティア企画を行う。
- ・業務の一部として聴覚障害学生に対するボランティアの募集・養成・派遣を担う。

2) 構成

(1) ボランティアセンター

- ・センター長（任期2年） 教員
 - ・センター長補佐（任期2年） 教員
 - ・事務職員 課長1名、事務職員1名
 - ・専門職 常勤コーディネーター2名
- ボランティアセンター長直属の雇用

- コーディネート全般、学生への助言や支援を担当
- ・非常勤コーディネーター2名
 - 1名が聴覚障害学生支援担当（週10時間）
- 契約社員 1名
- アルバイト 1名

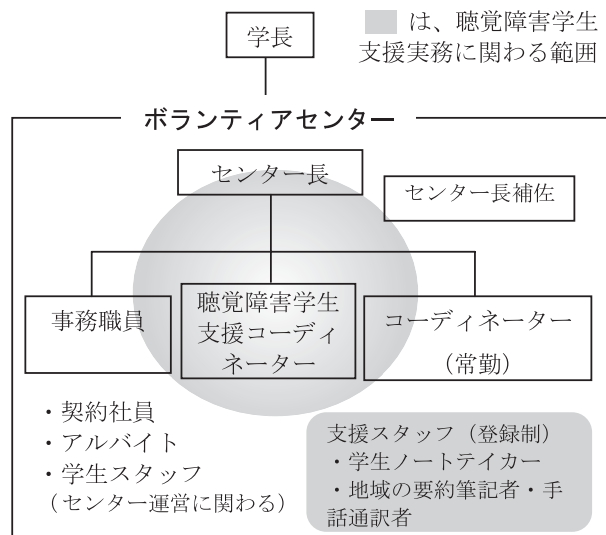


図1 ボランティアセンター組織と聴覚障害学生支援業務

（2）ボランティアセンター運営委員会

□ 学長 委員長

ボランティア担当副学長

各学部選出教員

宗教部長、学生部長、教務部長、事務局長

センター長、センター長補佐、常勤コーディネーター

□ ボランティアセンター決定事項の承認・聴覚障害学生支援に関する人件費決定

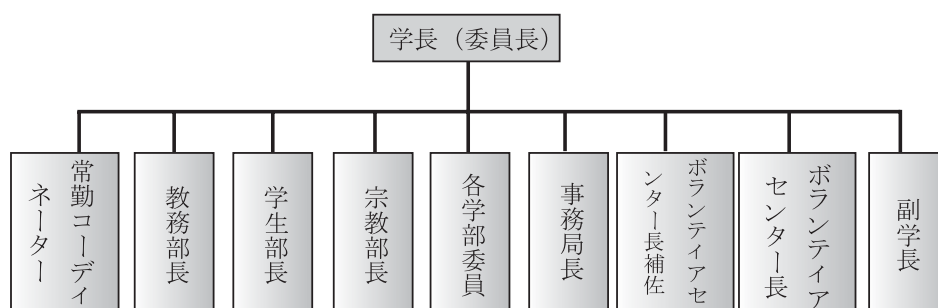


図2 ボランティアセンター運営委員会 構成員

(3) ボランティア活動推進委員会

教員・地域代表委員・学生スタッフ

センターの活動について、センター長の諮問に応じた助言や提案を行う。

3) 予算

□ 経常予算

常勤コーディネーター及び聴覚障害学生支援担当の非常勤コーディネーター人件費

□ 障害学生支援の予算根拠

所管は学生部

各聴覚障害学生が1年間に使える金額（支援者への謝礼）は授業料の半額まで

障害学生本人の裁量（支援者への謝金単価の決定）で、ボランティアセンターは関与せず。

→2007年度 運用上ノートテイクなど情報保障費用の上限をなくす。

3. 授業情報保障の現状

□ 養成講座の実施（「ノートテイク・ボランティア養成講座」）

一般公開、学生と地域参加者との交流

□ 支援の希望に基きノートテイク学生を養成

学生ノートテイク 58名

□ 地域の要約筆記者 12名 学生がいない時間帯や内容レベルが高い授業を依頼

□ 地域の手話通訳者 12名

□ 有償ボランティア学生 地域の要約筆記者より低い単価

□ ノートテイク用具の支給 ボランティアセンターが用意

用紙 聴覚障害学生本人が取りに来て講義室に持参

ペン ノートテイクが講義室に持参

□ ノートテイク 1つの科目に2人のノートテイクを派遣

□ 手話通訳 実習を伴う授業では手話通訳2名と記録用ノートテイク1名

□ パソコンノートテイク 聴覚障害学生2名が同一授業を受講している場合

連係入力による支援

□ 教員向けに「配慮のお願い」文書を配布

教務部が障害学生へのヒアリングにより配慮希望の内容確認し、作成・配布

□ 初回の授業での挨拶・配慮依頼（サポートの手引きを配布）

コーディネーター及び聴覚障害学生本人から直接配慮依頼を伝え、教員とのコミュニケーションや授業方法改善のきっかけを作る。

⇒支援の準備のために、事前にコーディネーターへパワーポイント資料などを提供する授業担当教員も増えつつある。

□ ビデオ教材の文字起こし

事前に教員からビデオ教材を預かり、ノートテイク登録者から人員を募集して対応

(※数字は2008年度5月現在)

4. 今後の課題

1) パソコンノートテイク養成講座の実施・充実

パソコン機材の購入と管理（ボランティアセンターと情報センターで相談協力し、管理や運営がしやすい方法を検討する）。

2) ノートテイク人数不足の場合への対応や専門性の高い科目のノートテイク確保

大学生同士のネットワークや学部学科との連携を活用した人材確保の仕組みづくりを検討する。

L 大学の聴覚障害学生支援

編集者

青野 透（金沢大学）

金澤貴之（群馬大学）

大学属性：国立総合大学（学生数約 29,000 人）

地 域：関東

特 徴：①大学憲章に障害者支援を位置づけ、総長室直属のバリアフリー支援室が、障害のある学生と障害のある教職員を同一理念で支援。

②最先端学問研究の対象としてのバリアフリー、支援技術の開発および実際の障害者支援向上のための適用。研究成果確認としての継続。

1. 支援体制構築の経緯

2001 年 6 月	「バリアフリーの大学」を実現するためのワーキンググループ設置 ＜座長 副学長＞ 総長室での支援体制についての議論を受け、全学の実情調査を行う（障害のある教職員数等）
2002 年 6 月	バリアフリーワーキンググループ設置 ＜委員長 研究センター特任教授＞ 人間の相互作用やバリアフリーの在り方を先端的な研究課題として捉えてはどうかという議論から、障害のある教員の着任。これが契機となり研究センターを中心に進める 聴覚障害をもった研究者 1 人、視覚障害をもった研究者 2 人、手話通訳者 2 人
2002 年 9 月	学生生活委員会バリアフリー支援準備室内規 承認
2002 年 10 月	バリアフリー支援準備室発足 バリアフリー支援を学生支援の一部と位置づけ、学生部のもとに準備室を置く。 予算が確保できる部局から全学的規模に広げていき、大学としてのルール作りや財源作りを行う。責任と制度、財源を明確にする。
2002 年 12 月	2003 年度大学全学バリアフリー支援アクションプラン作成
2003 年 3 月	大学憲章制定 障害差別禁止とバリアフリーのための人的・物的支援の明記 2003 年度から、障害者支援のための予算が文部科学省から下りる。
2003 年 8 月	「大学における障害をもった学生の修学の支援実施要項」制定
2003 年 11 月	大学バリアフリープラン 2004 作成
2004 年 4 月	大学バリアフリー支援室発足(バリアフリー支援準備室の改組) ＜室長 副学長＞ 総長室直属の組織となり、教職員の中から室員を任命する。職員の支援よりハードルの低い学生支援から着手しつつ、全学の構成員をバリアフリーの対象と捉え、障害のある教職員と学生への支援を一元化する。
2004 年 5 月	2004 年度大学バリアフリーモニター会議開催
2004 年 9 月	「大学における障害をもった学生の修学の支援実施要項」改正 「大学における障害をもった教職員の支援実施要項」制定

2005年6月	2005年度大学バリアフリー支援実施担当者研修会開催
2006年4月	バリアフリー支援室支所開設

2. 現在の組織構成

1) 名称と役割

バリアフリー支援室：総長室直属の組織

学生部のミッションとして、大学に在籍する障害のある教職員や学生への支援を行う窓口を担う。

2) 構成員

室長 副学長

室員 総長補佐、バリアフリーに関係のある教員

学生部長、人事部長、施設部長等の職員

支援室職員（学生部事務職員、コーディネーター）

3) 予算措置

- ☐ 年間予算3000～4000万円（障害をもった教職員と学生の支援経費及び支援室非常勤職員の人件費を含む）
- ☐ 支援に関わる予算は、専門家のいる支援室が把握する。
- ☐ 教育現場特有のバリアフリーともいえる情報保障を優先に費用を充てる。
- ☐ 施設のバリアフリー化は、必要なところから順次着手する。

4) 意思決定

- ☐ 各部局にバリアフリー支援実施担当者を置き、支援室との二重体制を敷いている。
- ☐ 支援室のコーディネーターまたは各部局のバリアフリー支援実施担当者が窓口となる。
- ☐ 障害のある教職員や学生から支援依頼を受けると、本人、コーディネーター、バリアフリー支援実施担当者の3者で面談をし、支援の内容を決定する。
- ☐ 各部局、支援現場で出された課題は、バリアフリー担当者から支援室に上げて協議し、実際の対応は支援室が行う。

5) 支援の理念・取組

- ☐ 障害があるゆえのバリアに対して、支援を行う。
- ☐ 支援室の実務には、事務を担う正規職員と、支援の専門家であるコーディネーターとが協働してあたる。
- ☐ 支援対象者のニーズに基き、2つの専門性（障害支援の専門性と専門科目・分野の専門性）を備えた支援者を募る。条件を満たす人材がない場合は、状況に応じてどちらかの専門性を優先し、できるだけ本人のニーズに近い支援者をつける。

3. 課題

- 支援室の専門性の強化、特にコーディネーターの更なる能力開発が求められる。
- 障害があるゆえのバリアに対する支援とは何かを明確化していく。
学生が自らの障害について認識した上で、支援を利用する、支援の範囲を確認する、支援内容を随時確認していくなどの過程が必要。
- 障害学生支援担当者における大学間の人事交流を実現し、人事の硬直化を回避する。
- 任期や異動のない専従教員を配置するシステム作りを行う。
- 本部が予算を持ち、各部局が障害のある教職員の支援をコーディネートし、支援室が全体を統括する、という役割分担（「支援の三角形」）を実施しているが、これをさらに充実させる。
- 障害をもった教職員の雇用や学生と教職員の支援のための予算をさらに拡大する。



M大学の聴覚障害学生支援

編集者

青野 透（金沢大学）

金澤貴之（群馬大学）

大学属性：国立総合大学（学生数約 16,000 人）

地 域：関東

特 徴：①障害学生に対する、学生による自発的支援の伝統の存在。

②支援技術習得のための講習会開催やコーディネートに見られる、学生文化の確立。

③教育・研究支援室における支援方法の発展的継承と、障害者支援に関する専門科学研究に基づいた支援の追求。

1. 支援体制構築の経緯

1973 年	開学当初より聴覚障害学生が在籍
1979 年	特殊教育カウンセリング・センター準備室発足、障害学生支援担当教員制度開始
1984 年	肢体障害学生の支援者にチューター費の支給開始→他の障害学生支援にも適用
1993 年	支援学生の一部がコーディネート業務を担い始める
1994 年	手話サークルの活動の一部として情報保障支援及びコーディネート業務を担う学生による手話通訳講座を開始
1996 年	学生によるノートテイク勉強会を開始
2001 年	障害学生支援委員会設置 全学的な支援への取り組みの契機となる 【10 人】
2002 年	聴覚障害教育・研究支援室設置 【9 人】 支援者養成のための予算措置開始 →自主的な学習会に加え大学主催の講座を開催
2003 年	聴覚障害学生支援室設置 支援学生の活動の拠点、聴覚障害学生の交流の場として機能 【6 人】
2007 年	障害学生支援室発足（障害学生支援委員会から発展） 【21 人】 障害学生支援室の非常勤職員のうち 1 名が聴覚障害学生支援を担当

（**【 】**内は当該年度に在籍した聴覚障害学生の人数、無記入の年度は、在籍はあるが人数不明）

2. 組織名称・構成と役割

1) 障害学生支援室

室長（教育担当副学長）

副室長（専門部会長）

専門領域の教員 9 名

学務部長、学生部長、施設部長

事務局（学務課）

障害学生支援室職員（非常勤）

- 障害学生を受け入れる学部の長による会議召集
- 各教育組織に対し、整備の必要性や整備方法等を助言
障害学生支援室の文書（教員向け支援依頼パンフレット等）
学部長を通して、学部会議で各教員に配布し周知徹底を図る

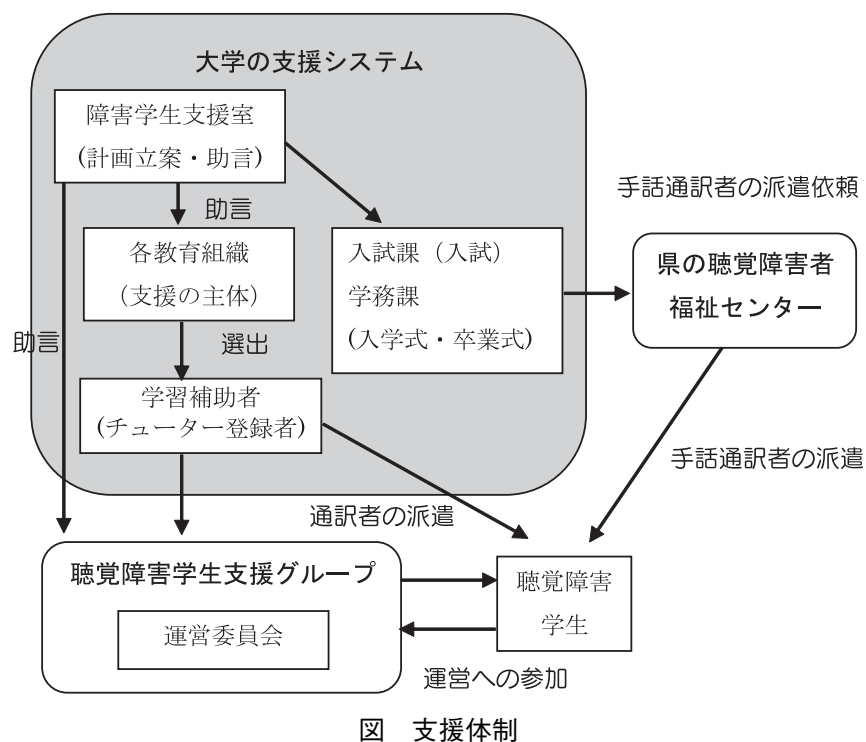
2) 障害学生支援室専門部会

- 視覚障害、聴覚障害、運動障害、発達障害を専門とする障害科学系教員（各障害2名）と保健管理センター医師
- 学習補助者の配置時間等を検討 各学生のニーズを検討して決定
- 障害科学に基づく具体的な支援内容の決定
 - ①修学相談 障害別
 - ②障害学生の学習・学生生活支援
 - ・教育組織との連携（学習補助を含む）
クラス運営・授業での配慮事項の関係教員への連絡
 - ・学生部との連携強化（宿舍問題等）
 - ・施設部との連携推進（学内施設改善等）
 - ③一般学生の教育
 - ・新入生への啓発（フレッシュマンセミナー）
 - ・啓発のための授業の実施
望ましい障害観の育成、社会人として必要な支援技術の習得
2002年「障害者支援ボランティア論」啓発を目的とした初めての授業を開講
2007年「共生キャンパスとボランティア」総合科目（一般教養科目）として年3回開講
 - ・学習補助者養成講座（支援技術講習会）等
学習支援者の養成，スキルアップ
 - ④啓発活動
 - ・ウェブサイトの充実とウェブ管理体制の構築
 - ・パンフレット作成
 - ・入学式・卒業式等での情報保障の紹介
 - ・大学説明会における障害学生支援の組織化と学外への宣伝
 - ⑤社会貢献活動
 - ⑥地域との連携
 - ⑦その他
 - ・障害者特別推薦入試
 - ・高大連携による障害学生支援（附属学校）に関する共同研究

3) 聴覚障害学生支援グループ

- 大学の障害学生支援の方針を実現するための学生による支援団体
 - ・聴覚障害学生が受講する授業に通訳者を派遣し、通訳活動

- ・通訳者の募集・養成
- 学生主体の運営
 - ・聴覚障害学生 17名（うち大学院4名）
 - ・学習補助者（通訳者） 学生約90名（2007年度12月現在）
- 運営委員会
 - ・代表
 - ・コーディネーター 通訳者の派遣
 - ・養成講座係 通訳者（ノートテイク・パソコンノートテイク・手話）の養成
 - ・企画部 勉強会（初心者対象・経験者対象）・懇親会の企画
 - ・会計 学習補助費に関する大学事務員との連絡
 - ・物品管理 物品の申請・パソコンのメンテナンス
- 意見交換会



3. 支援の取組

1) 入学前・入学式

- ・聴覚障害学生・保護者と、学部長・学科長（学群長・学類長）・担任教員・学類事務・外国語センター・体育センター・障害学生支援室員・支援グループ（支援学生）などによる入学前の打ち合わせ
- ・支援グループ（聴覚障害学生・支援学生）からの助言、サポートを得る
- ・入学式 支援グループによるパソコンノートテイクの情報保障を実施
- ・入学オリエンテーション 希望によりノートテイク、パソコンノートテイク、手話通訳な

どの通訳者を派遣

2) 学習補助者（チューター）制度

- ・授業準備、授業における情報保障等の支援
- ・謝金支給

3) 聴覚障害教育・研究支援室

- ・「障害学生の教育と研究を支援するための支援室」
- ・必要な機器を備え、障害学生の学習の場
- ・聴覚障害学生の情報保障に関する作業を行うための部屋
- ・必要なパソコンや文具、通訳者養成のための機材の保管
- ・学習支援活動の場、情報保障体制の調整・支援の話し合いの場

4) 障害学生懇談会（全障害合同）

- ・障害学生・支援学生・教員（障害学生が在籍する学部）との意見交流

4. 授業情報保障の現状

- ・ノートテイク、パソコンノートテイク、手話通訳による情報保障
- ・聴覚障害学生のニーズや講義の形式に合わせて通訳方法を柔軟に対応

5. 特色と課題

1) 全学的な取り組み

- ・全学の方針に基づき、各教育組織が当該障害学生支援の責任を負う
- ・障害学生の受け入れに際しては、各教育組織が受け入れ体制を整備

2) 支援の専門性

- ・大学院重視の大学として、障害学生の自立を旨とする支援体制
- ・障害学生自身が中心になって学生による支援の輪を構築
- ・大学院レベルの学習支援を実践
- ・障害に関する研究者集団が障害学生支援専門部会を支える

3) 課題

- ・聴覚障害学生の増加に伴う通訳者不足の解消
- ・医学系や社会人向けの学部など支援学生が確保しにくい専攻での支援者の確保
- ・コーディネート業務の効率化

N

N大学の聴覚障害学生支援

編集者

松崎 丈（宮城教育大学）

金澤貴之（群馬大学）

大学属性：国立単科大学（学生数約1,700人）

地 域：東北

特 徴：①全ての障害領域に対応できる特別支援教育専門教員が揃っている。

②障害学生修学支援プロジェクト内に、本部と障害別の支援グループを配置。

③支援グループには専門教員・障害学生・支援学生・支援コーディネーターがお
り、全員が積極的に支援活動の協議・立案・実行に関与して運営している。

1. 支援体制構築までの経緯

1999年	大学に支援体制を構築する足がかりを提供するために、聴覚障害のある大学院生が学生有志とともに学生のみの情報保障ボランティア団体を発足させる。 【4名】
2000年	聴覚障害学生の在籍人数が増加し、情報保障ボランティア団体としての活動がしばらく続く。 【3名】
2004年	学務委員会に言語障害児教育専攻教員が1名選出される。その教員が、学生支援機構の設置（2004年12月）と関連して学務委員会へ積極的に働きかけることで、「障害学生修学支援プロジェクト」構想の作成がスタートする。 【3名】
2005年	障害学生修学支援プロジェクトが試行される。6月に聴覚障害のある教員が採用される。 【3名】
2006年	聴覚障害のある教員が情報保障ボランティア団体と協議を重ねて実績を積んでいくことにより、専門教員・障害学生・支援学生の三者による分業・専門化支援体制の基盤が形成される。 【4名】
2007年	学生支援GPを受け、障害学生支援コーディネーターを2名採用し、支援体制を充実・強化させる。 【5名】

（【 】内の数字は、当該年度に支援を利用した聴覚障害学生の人数）

2. 現在の組織構成（障害学生修学支援プロジェクト）

1) 構成員

- 障害学生修学支援プロジェクト構成員は、学務担当副学長、副学長・学務主幹・教務支援室長・学生支援に関わる委員（学務委員会・学生生活委員会・教育実習委員会）等で構成される。事務は、教務支援室が担当し、障害学生支援に関わる実質的な業務は、障害学生支援コーディネーター（教務補佐員）2名が担当する。
- 障害学生修学支援プロジェクトの下に、各種の障害グループを設置して、障害グループ代表教員（その障害の専門教員または障害学生が在籍する専攻担当教員が担う）が障害学生・ボランティア学生とともに支援活動を進めている。現在では、「聴覚障害グループ」、「視覚障害グループ」、「肢体不自由グループ」の三つが設置されている。

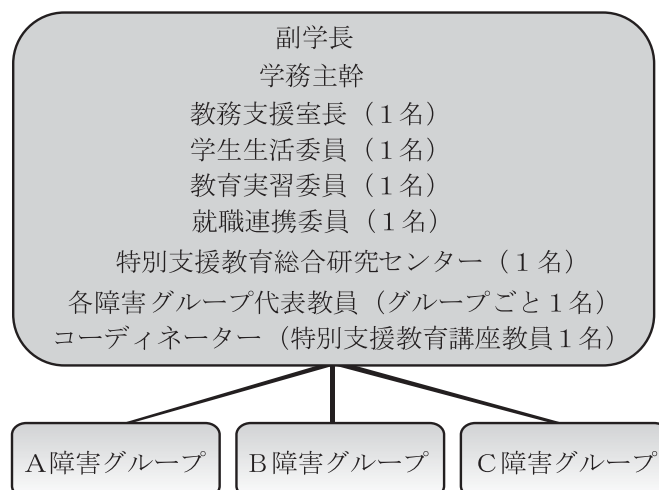


図1 2008年度「障害学生修学支援プロジェクト」の構成

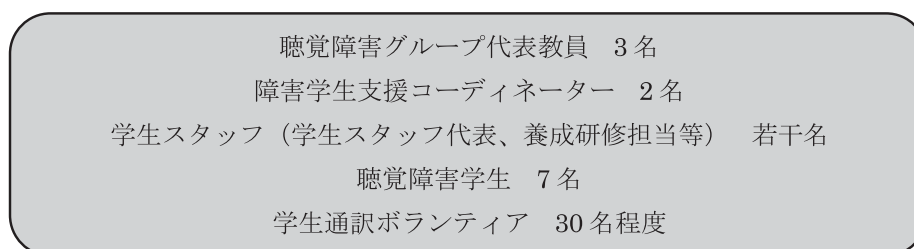


図2 2008年度「聴覚障害グループ」の構成

2) 予算措置

- 障害学生修学支援プロジェクトの予算は、主に文部科学省の「障害学生支援等経費」から支出。これらは主に設備備品費に充てている。一方、2007年度後期より、2007年度学生支援GP予算で、教務補佐員（障害学生支援コーディネーター）の雇用、文字通訳及び手話通訳の配置に係る必要経費（備品・消耗品・謝金・旅費等）に用いている。

3) 意思決定

- 障害学生支援に係る年度計画・予算執行・評価は、主に障害学生修学支援プロジェクト本部において行う。
- 各種の障害グループ内の支援活動の企画立案・実施については、同障害グループの専門教員が最終的に意思決定する。但し、障害学生支援コーディネーター・障害学生・学生スタッフ・学生通訳ボランティアと協議したうえで決定することとしている。本学では、障害学生支援は、障害の有無にかかわらず学生全員に特別支援教育マインドの醸成を図る取り組みとして位置付けており、それゆえ障害学生・支援学生の主体的な意思・ニーズをも可能な限り反映させて活動を展開していくようにこころがけている。

4) 支援の取り組み

- 入学式・卒業式等の公式行事におけるパソコン通訳・音声認識通訳・手話通訳・聴覚補償支援（赤外線ループ・FMシステム）による情報保障。
- 新年度開始時期に入学した聴覚障害学生・在籍聴覚障害学生との個別面談。
- 授業におけるノートテイク、OHC ノートテイク、パソコン通訳、音声認識通訳、手話通訳、聴覚補償支援（赤外線ループ・FMシステム）。教育実習などでのノートテイク・パソコン通訳・手話通訳者の配置。
- 授業担当教員への文書による通知と「教職員のための手引」の配布。語学や音楽など聴覚障害学生にとって受講が困難とされる講義によっては、聴覚障害グループ担当教員から講義担当教員もしくは当該講座主任に特別な配慮をお願いする。
- 全学共通科目で「特別支援教育概論」を開講し、聴覚障害ハンディキャップ体験を実施してボランティア協力を呼びかけている。
- ノートテイク説明会など養成研修の実施（障害学生支援コーディネーターと学生が共同で企画・実施）。
- 教員側の教育的配慮を促進させる一環として映像教材字幕挿入活動を開始する予定。

「資料集 合冊 聴覚障害学生支援システムができるまで」編集グループ

代表 金澤貴之(群馬大学 教育学部障害児教育講座 准教授) 資料監修
青野 透(金沢大学 大学教育開発・支援センター センター長) 資料編集
岩田吉生(愛知教育大学 教育学部障害児教育講座 准教授) 本文執筆
平尾智隆(愛媛大学 教育・学生支援機構 学生支援センター 講師) 本文執筆・資料編集
松崎 丈(宮城教育大学 教育学部特別支援教育講座 准教授) 資料編集
倉谷慶子(関東聴覚障害学生サポートセンター コーディネーター) 本文執筆
原田美藤(愛媛大学 アカデミックアドバイザー)
中島亜紀子(筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター 技術補佐員) 編集補佐
萩原彩子(筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター 特任助手) 編集補佐
蓮池通子(筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター 特任助手) 編集補佐

本書は、2007年7月1日に発行された「資料集 聴覚障害学生支援システムができるまで」と2008年8月29日に発行された「資料集 聴覚障害学生支援システムができるまで 第2集」の2冊を合冊し再発行したものです。

資料は取材を行った2006年度、2007年度時点のものです。

資料集 合冊 聴覚障害学生支援システムができるまで

発行日：2009年6月12日

編集：「資料集 合冊 聴覚障害学生支援システムができるまで」
編集グループ

協力：日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (PEPNet-Japan)

発行：筑波技術大学

住所：〒305-8520

茨城県つくば市天久保4丁目3-15

筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター

電話／FAX：029-858-9438



国立大学法人

筑波技術大学

本事業は、文部科学省特別支援教育研究経費による拠点形成プロジェクト(筑波技術大学)の一部です。

この資料集は、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)聴覚障害学生支援システム構築・運営マニュアル作成事業(代表：金澤貴之)の活動成果です。